

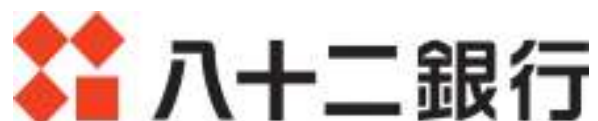
第42回インフォメーションミーティング

第31次長期経営計画

変化に挑み、次代を創る

(2018年4月～2021年3月)

2018年11月15日



- ・本資料は情報提供を目的としたものであり、有価証券の売買を勧誘するものではありません。
- ・本資料には将来の業績に係わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。
- ・本資料に記載された事項は予告なく修正されることがあります。

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部 IR担当

TEL：026-224-5512

FAX：026-226-5077

E-mail：irtantou@82bank.co.jp

八十二銀行の概要

名称	THE HACHIJUNI BANK, LTD.
本店所在地	長野県長野市
創立	昭和6（1931）年8月1日
拠点	国内 151店舗（県内131・県外20） 海外 支店1（香港） 駐在員事務所4 （大連、上海、バンコク、シンガポール）
従業員数	3,284人
資本金	522億円
発行済株式数	511,103千株
総資産	9兆8,555億円
純資産	7,211億円
預金残高	6兆6,195億円
貸出金残高	5兆2,115億円
総自己資本比率 （国際統一基準）	連結 19.74%（速報値） 単体 19.06%（速報値）
格付け	S&P Global Ratings : A R&I : A+

銀行業界で2社目 「エコ・ファースト企業」の認定

2030年度における温室効果ガス排出量の削減目標を高いレベルで設定していること、役職員が積極的かつ継続的に環境保全活動に取り組んでいることなど、先進的で独自性のある環境保全活動が高く評価され、2018年8月に環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受けました。



本店ビル

目次

1	本 編	P.4～25
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 決算概要と業績見通し 2. 主要計数の状況 3. 第31次長期経営計画の進捗状況 	
2	資料編	P.26～41
	<ul style="list-style-type: none"> 1. 長野県経済の状況 2. 各種計数の状況 	

Topics

貸出金利息が10年振りにプラスに転じました

(億円)	2008 中間期	2009 中間期	2010 中間期	2011 中間期	2012 中間期	2013 中間期	2014 中間期	2015 中間期	2016 中間期	2017 中間期	2018 中間期
貸出金利息	408	377	344	322	308	292	275	262	242	234	235
対前年同期	+2.3	▲30.9	▲32.6	▲22.1	▲14.7	▲15.3	▲17.6	▲12.9	▲19.6	▲7.6	+0.3

決算概要

■ 連結

(億円)	2017/9	2018/9	前年同期比
連結粗利益	497	468	▲29
資金利益	343	342	▲1
役務取引等利益	66	65	▲1
特定取引利益	11	12	1
その他業務利益	76	47	▲28
営業経費	316	310	▲5
与信関係費用	6	▲3	▲10
株式等関係損益	21	9	▲12
経常利益	202	167	▲34
親会社株主に帰属する中間純利益	134	108	▲25
連単倍率 (倍)	1.098	0.947	▲0.151

■ 単体

(億円)	2017/9	2018/9	前年同期比	予想比
業務粗利益 (A)	439	407	▲31	14
資金利益	342	340	▲1	17
役務取引等利益	39	38	▲1	▲6
その他業務利益	56	27	▲28	4
国債等債券損益 (B)	55	23	▲32	9
経費 (C)	285	277	▲7	▲7
コア業務純益 (A-B-C)	98	106	8	11
実質業務純益 (A-C)	153	130	▲23	20
一般貸倒引当金繰入額 (D)	▲2	-	2	-
業務純益 (A-C-D)	156	130	▲26	20
主な臨時損益				
貸倒引当金戻入益	-	4	4	▲2
一般貸倒引当金取崩額	-	11	11	-
個別貸倒引当金取崩額	-	▲6	▲6	-
株式等損益 (E)	22	9	▲12	4
不良債権処理額	3	0	▲3	▲0
経常利益	175	142	▲32	22
特別損益	▲5	12	17	▲2
中間純利益	122	114	▲7	14
与信関係費用	0	▲4	▲5	2
有価証券関係損益 (B+E)	78	33	▲44	13

2018/9期総括および2019/3期業績見通し（4月公表予想値を修正）

■ 2018/9期 総括

【連 結】

- 経常利益は与信関係費用が減少したものの、国債等債券損益の減少（対前年同期▲32億円）および株式等関係損益の減少（同▲12億円）により、167億円（同▲34億円）となりました。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は108億円（同▲25億円）となりました。

【単 体】

- コア業務純益は経費の減少（対前年同期▲7億円）により、106億円（同+8億円）となりました。
- 経常利益は有価証券関係損益の減少（同▲44億円）により、142億円（同▲32億円）となりました。
- 中間純利益は八十二ビジネスサービス（株）の吸収合併に伴う特別利益16億円を計上したものの、経常利益の減少により、114億円（同▲7億円）となりました。

■ 2019/3期 見通し

【連 結】

- 銀行単体の有価証券関係損益の減少等による経常利益の減少を見込み、経常利益は345億円（対前年▲70億円）となる見通しです。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は225億円（同▲33億円）となる見通しです。

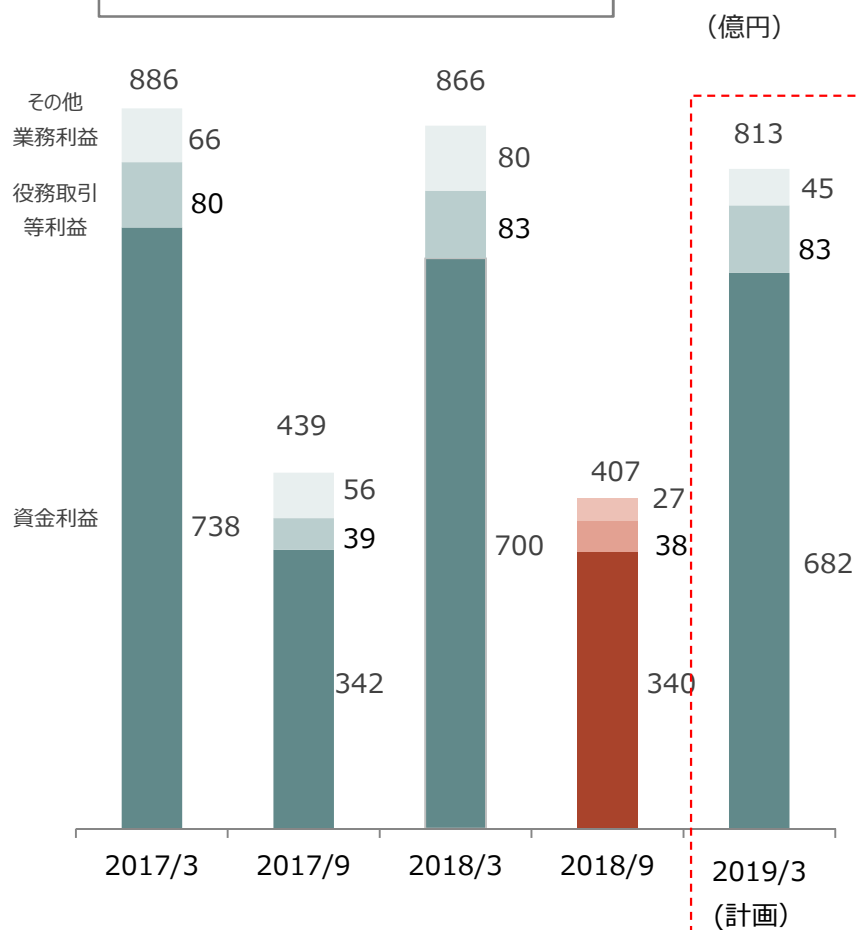
【単 体】

- コア業務純益は、経費は減少するものの、米国金利上昇に伴う調達コストの増加により資金利益の減少を見込み、225億円（対前年▲3億円）となる見通しです。
- 経常利益は、有価証券関係損益の減少を見込み、285億円（同▲63億円）となる見通しです。
- 当期純利益は215億円（同▲12億円）となる見通しです。

業務粗利益（単体）

- 資金利益は貸出金利息収入が増加したものの、資金調達費用の増加により前年同期比▲ 1 億円となりました。
- 2018年度も資金利益の減少が続き、業務粗利益は減少する予想です。

■ 業務粗利益



◆ 2018/9期 増減要因

(億円)	2017/9	2018/9	前年同期比	備考
資金利益	342	340	▲ 1	7頁『資金利益（単体）』をご参照ください
業務取引等利益	39	38	▲ 1	8頁『業務取引等利益（単体）』をご参照ください
その他業務利益	56	27	▲ 28	9頁『有価証券関係損益（単体）』をご参照ください

◆ 2018年度見通し

- 資金利益は外貨調達コストの増加を見込み、前年比▲ 18億円となる見込み。
- 業務取引等利益は前年並みとなる見込み。

資金利益（単体）

- 貸出金利息（国内業務部門217億円+国際業務部門17億円）は、前年同期比+0.3億円となり10年振りに反転しました。
- 国内業務部門における貸出金利回りの低下は、緩やかになる見通しです。

(億円)	2017/9	2018/3	2018/9 (カッコ：期末計画)
資金利益	342	700	340 (682)
国内業務部門	321	629	307 (628)
うち貸出金利息	223	443	217
うち有価証券利息配当金	106	199	96
うち預金利息	▲3	▲6	▲2
うち金利スワップ支払利息	▲7	▲13	▲6
国際業務部門	20	70	33 (54)
うち貸出金利息	11	23	17
うち有価証券利息配当金	34	95	47
うち預金利息	▲9	▲19	▲11
うち金利スワップ支払利息	▲4	▲7	▲3

■ 利回りと利鞘（全店・%）

	2016/3	2017/3	2018/3	2018/9	2019/3 (予想)
資金運用利回	1.14	1.07	0.94	0.88	0.88
資金調達利回	0.16	0.15	0.11	0.12	0.13
総資金粗利鞘	0.98	0.92	0.83	0.76	0.74

■ 利回りと利鞘（国内部門・%）

	2016/3	2017/3	2018/3	2018/9	2019/3 (予想)
貸出金利回	1.12	0.99	0.90	0.85	0.85
有価証券利回	1.24	1.27	1.06	1.02	1.06
資金調達利回	0.10	0.06	0.02	0.02	0.01
預金利回	0.03	0.01	0.01	0.00	0.00
総資金粗利鞘	0.94	0.90	0.79	0.72	0.72

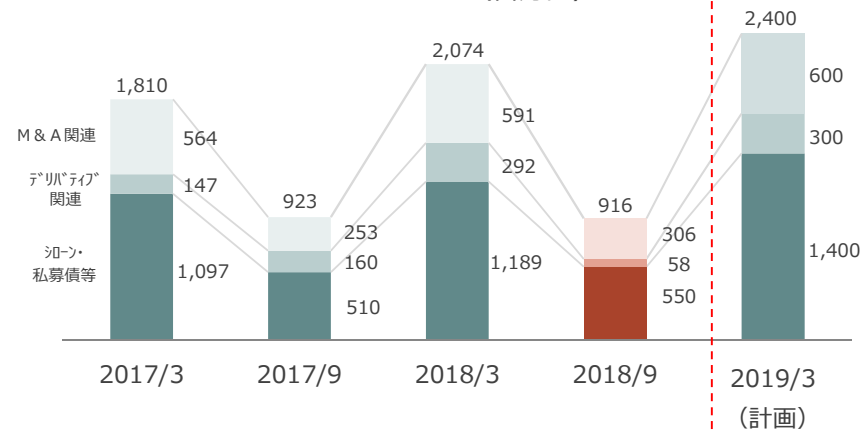
役務取引等利益（単体）

- 法人コンサルティング収益は地方創生応援私募債が好調に推移し、前年同期水準となりました。
- 個人投資型収益は外貨預金が前年を上回り、前年同期水準となりました。

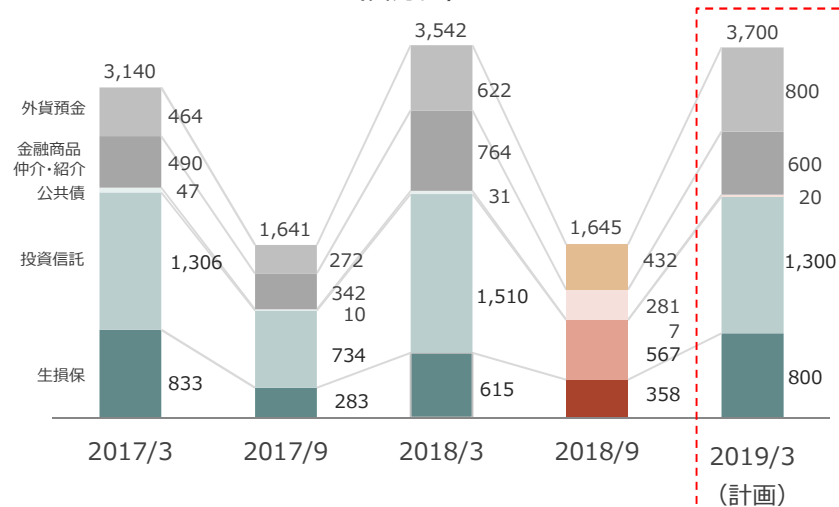
	(億円)	2017/9	2018/9	2019/3 (予想)
役務取引等利益		39.7	38.5	84
役務取引等収益		84.7	85.4	177
法人コンサルティング収益		9.2	9.1	24
シ・ローン、私募債等		5.1	5.5	14
デリバティブ関連		1.6	0.5	3
M&A関連		2.5	3.0	6
個人投資型収益		16.4	16.4	37
生損保		2.8	3.5	8
投資信託		7.3	5.6	13
金融商品仲介・紹介		3.4	2.8	6
外貨預金		2.7	4.3	8
役務取引等費用		44.0	46.0	93
うち支払ローン関係手数料		31.0	33.0	66

主な項目

◆ 法人コンサルティング収益（百万円）



◆ 個人投資型収益（百万円）

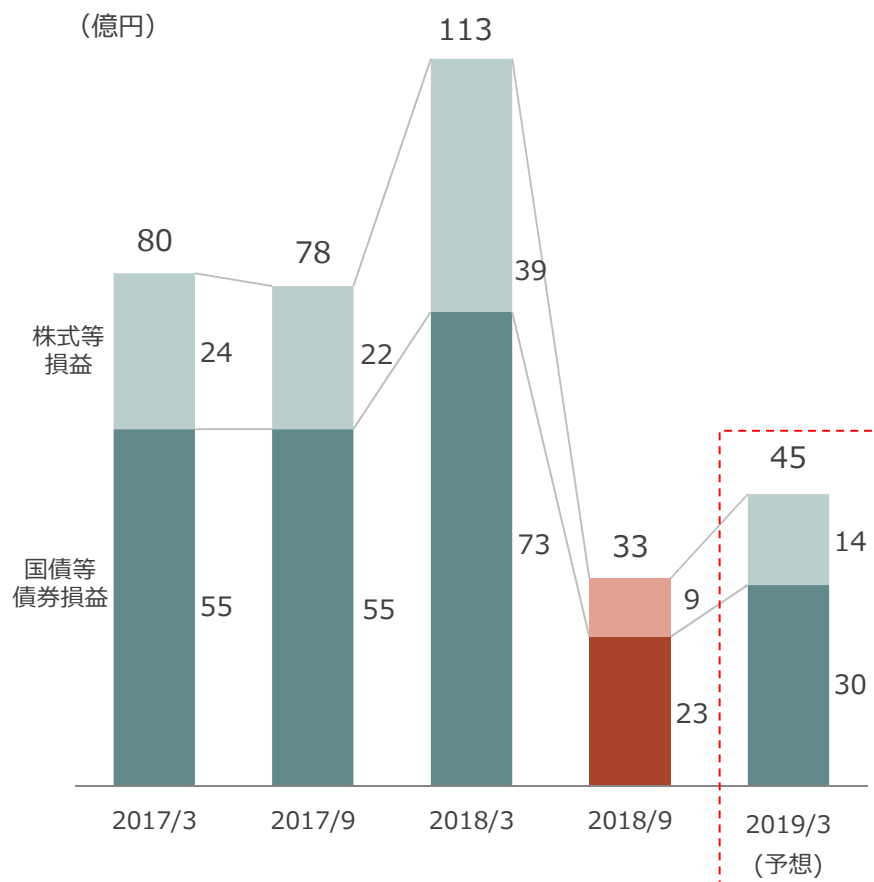


※ 役務取引等に関連する項目を表示しております。決算公表計数の内訳とは異なります。

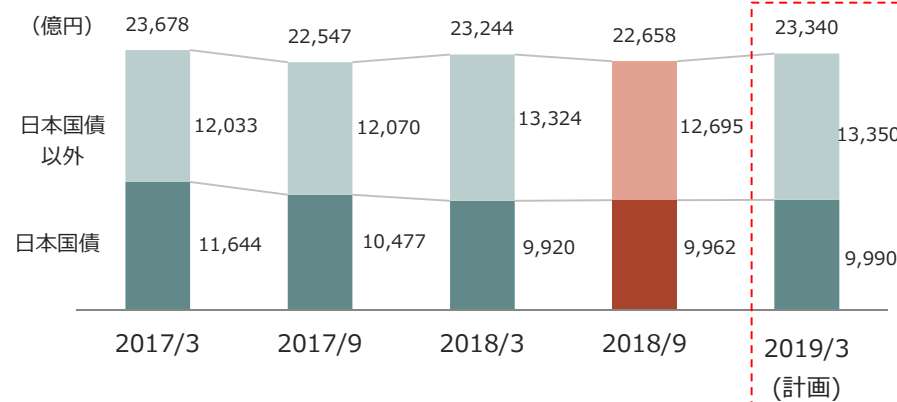
有価証券関係損益（単体）

- 有価証券関係損益は、前年同期比▲44億円となりました。
- 有価証券平残は、国債以外の増加を主因に前年同期比+111億円となりました。

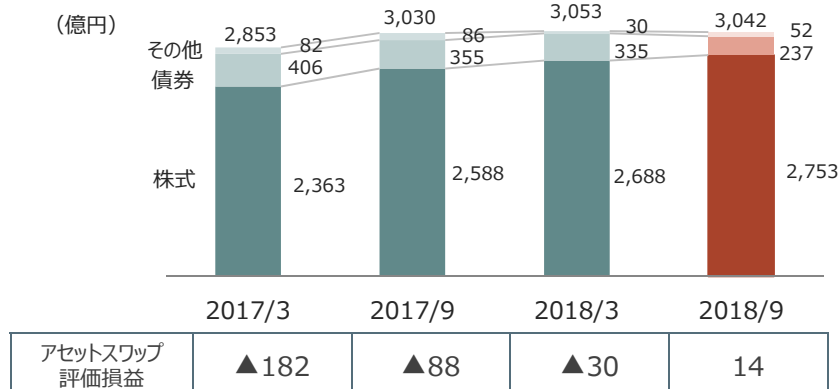
■ 有価証券関係損益



■ 有価証券平残（6カ月毎）



■ その他有価証券評価損益（アセットスワップ評価損益考慮後）

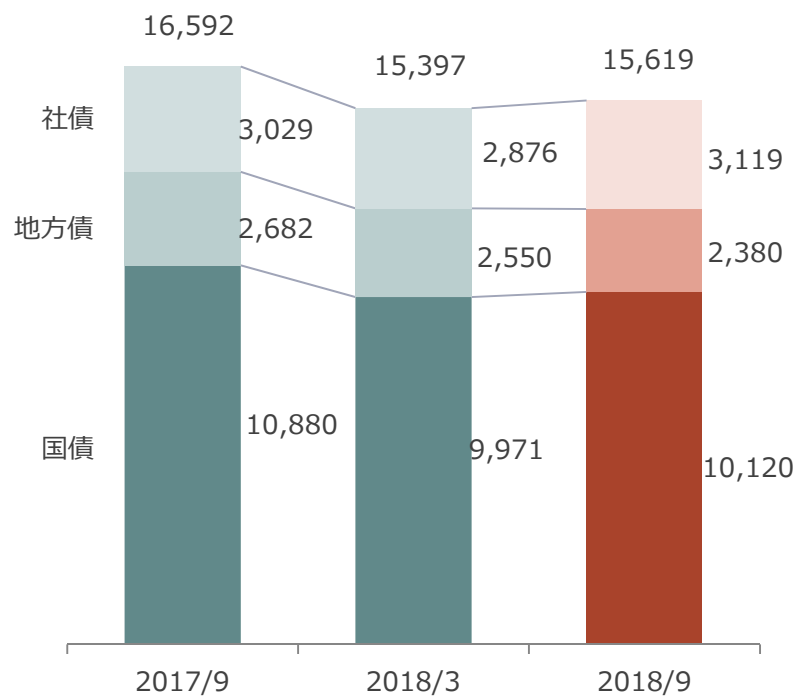


市場運用分野（円債）

■ 保有額（未残）

(億円)

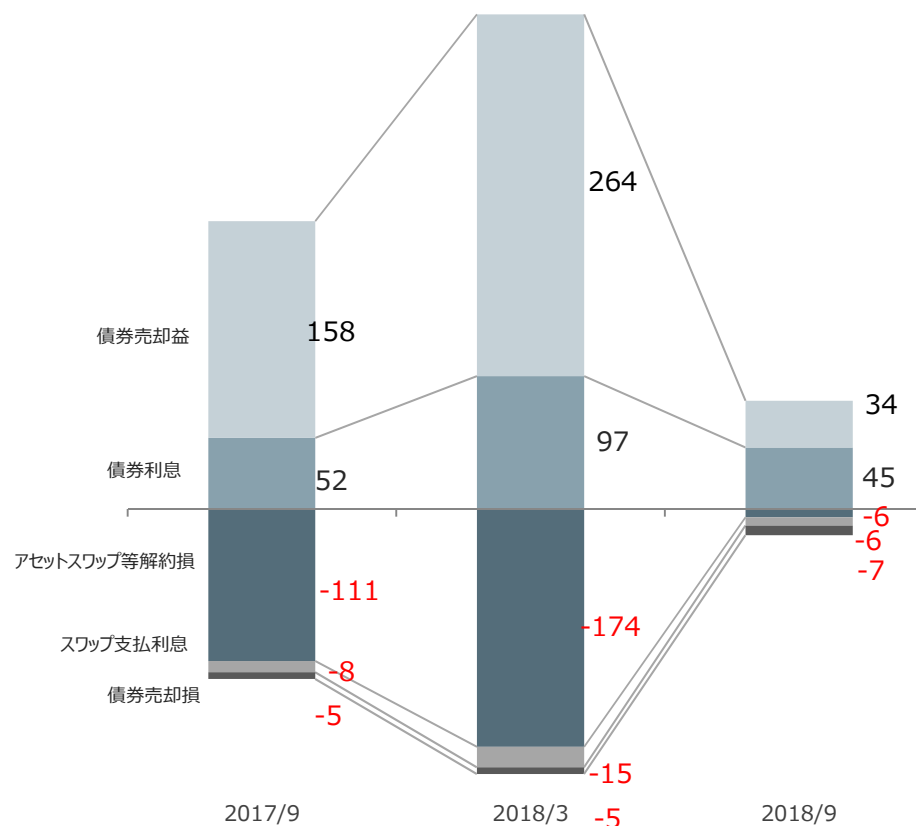
ヘッジ考慮前の 評価損益	445	369	226
ヘッジ考慮後の 評価損益	355	344	238



■ 損益

(億円)

トータルの 実現損益	87	167	60
---------------	----	-----	----



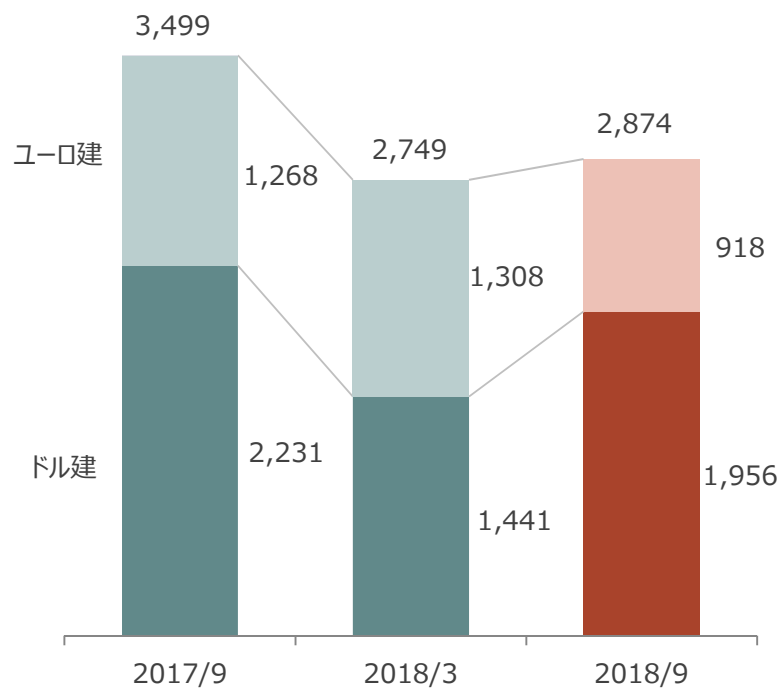
※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なります。

市場運用分野（外債）

■ 保有額（未残）

(億円)

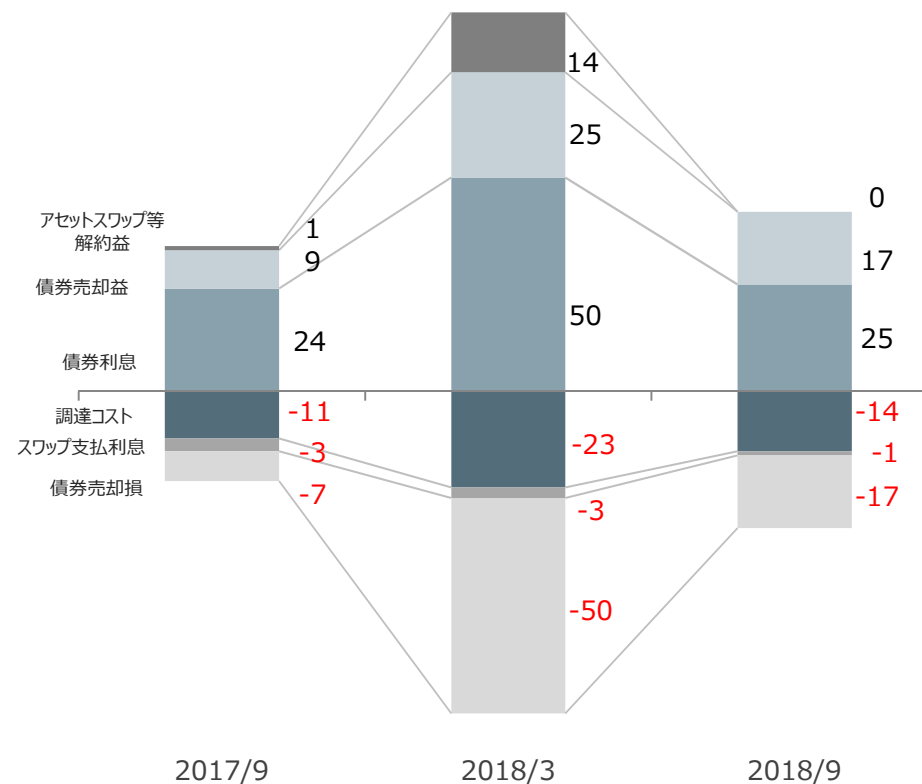
ヘッジ考慮前の 評価損益	10	▲10	▲22
ヘッジ考慮後の 評価損益	11	▲5	▲19



■ 損益

(億円)

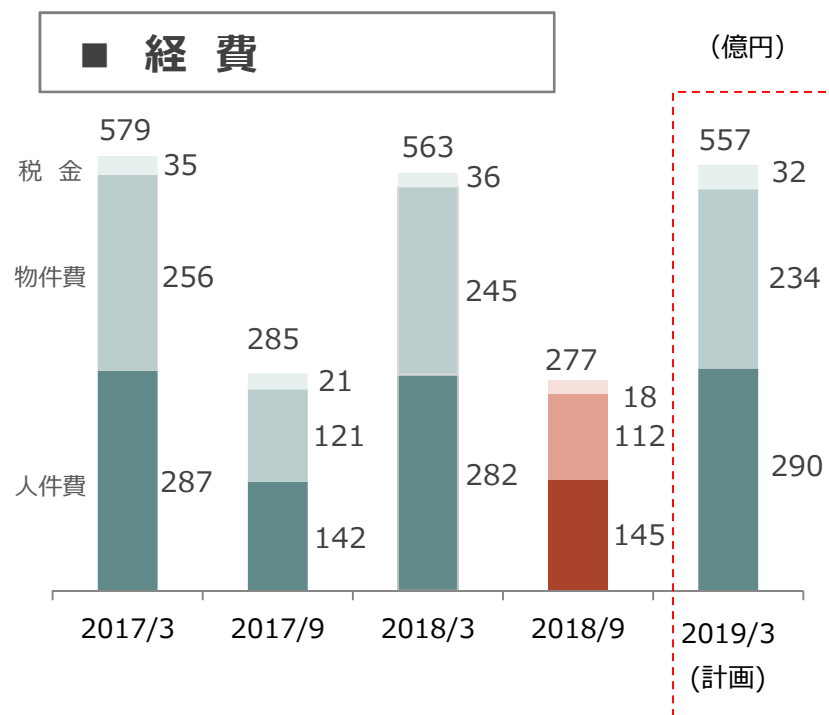
トータルの 実現損益	14	13	10
---------------	----	----	----



※ ALM管理ベースにつき、各計数が決算公表計数と異なります。

経費（単体）

- 人件費は前年同期比+3億円、物件費は同▲9億円、税金は同▲2億円となりました。
- 経費の主な増減理由は、八十二ビジネスサービス(株)を吸収合併したことに伴う人件費の増加（人員吸収）および業務委託費等の削減による物件費の減少によるものです。



◆ 2018年度見通し

- ・ 人件費は八十二ビジネスサービス合併に伴う人員吸収を主因に前年比+8億円となる見通し。
- ・ 物件費は八十二ビジネスサービス合併に伴う業務委託費の減少を主因に同▲10億円となる見通し。

■ 減価償却費および投資額

(億円)	2017/3	2018/3	2019/3 (計画)
減価償却費	43.2	42.4	41.0
投資額	35.7	45.1	42.9
主な投資	*営業店システム更改 *生体認証機増設 *統合OAパソコン更改	*カード即時発行機 *次期情報系システム *OTM更改	*次期情報系システム *ペーパーレス対応 *公開API

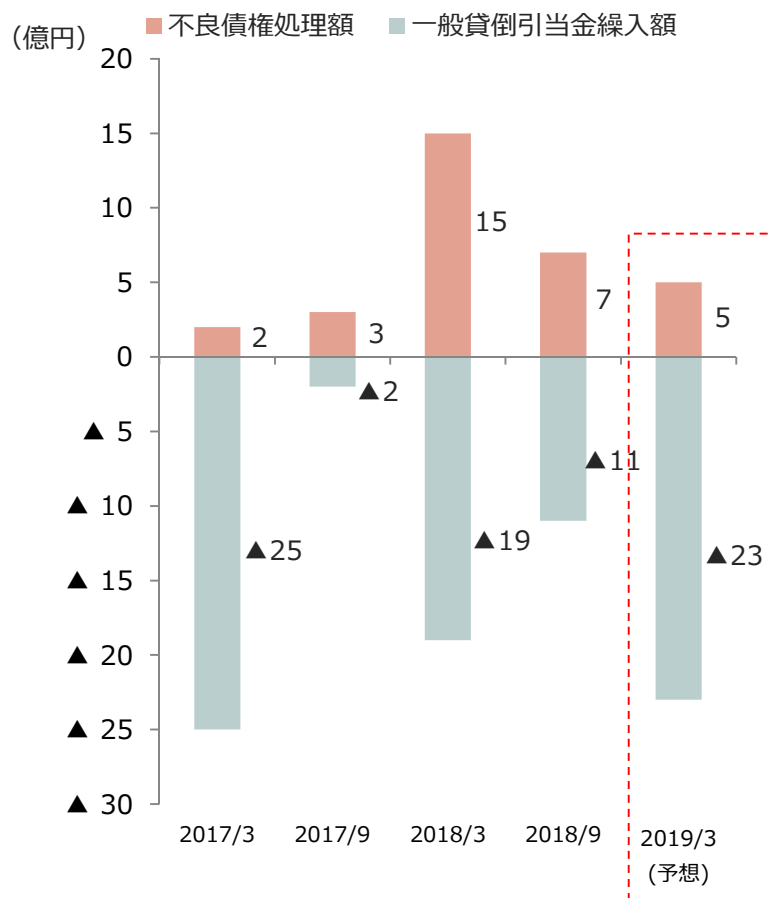
◆ 2018/9期 増減要因

(億円)	2017/9	2018/9	前年同期比	主な要因
人件費	142	145	3	・給与の増加 ・臨時雇用費の増加
物件費	121	112	▲9	・業務委託費の減少 ・広告宣伝費の減少
税金	21	18	▲2	・消費税の減少 ・外形標準事業税の減少

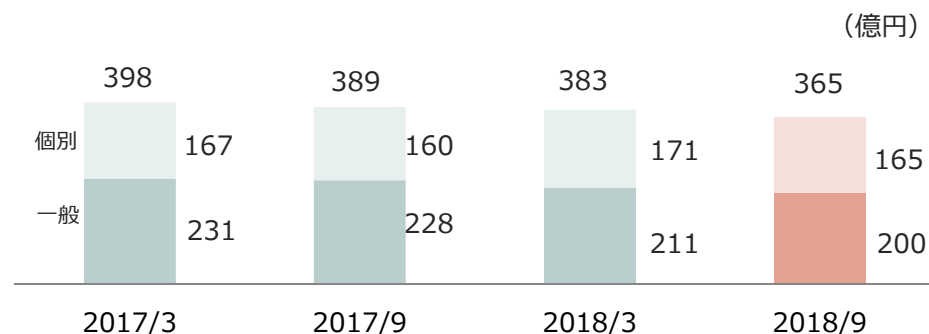
与信関係費用（単体）

- 不良債権額は引き続き減少し、不良債権比率も低下しました。
- 2019/3期の与信関係費用は、金融経済環境および倒産確率の低下から18億円の戻入を見込んでいます。

■ 与信関係費用



■ 貸倒引当金残高



■ 不良債権額

(億円)	2017/3	2018/3	2019/3見込	
			2018/9	
破産更生債権	101	120	120	105
危険債権	640	542	491	478
要管理債権	226	207	187	178
合計	967	869	799	762
不良債権比率	1.94%	1.68%	1.51%	1.46%
部分直接償却を実施した場合	1.83%	1.53%	1.37%	1.32%

※部分直接償却は実施しておりません。参考値を表示しています。

株主還元

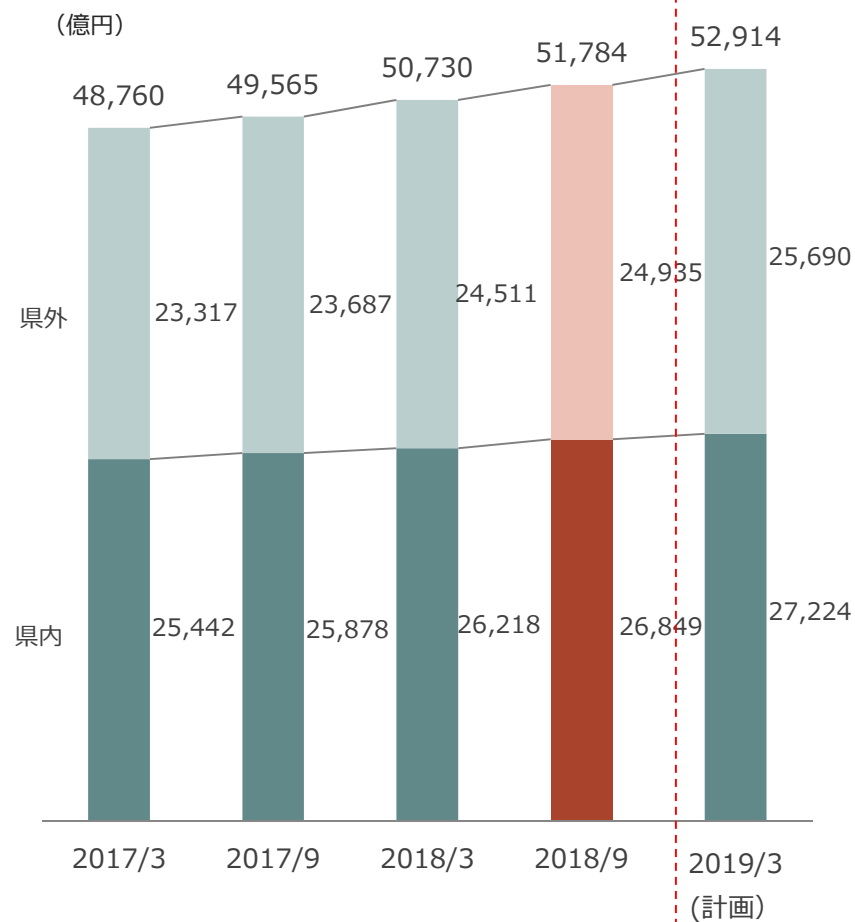
- 2019/3期の1株当たりの期末配当予想は、通期業績見込みと第31次長期経営計画目標【連結配当性向30%以上】に基づき、従来予想より1円増額し8円とし、年間配当金は14円を予定しています。
- 2018/6月開催の取締役会決議による自己株式取得により株主還元率は43.6%を予定しています。

	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3 (予想)
年間配当額①	75億円	75億円	70億円	65億円	69億円
1株当たり配当額（年間）	15.0円	15.0円	14.0円	13.0円	14.0円
うち中間配当額	5.0円	6.0円	6.0円	6.0円	6.0円
自己株式取得額②	30億円	30億円	0	29億円	28億円
株主還元額③ = ① + ②	105億円	105億円	70億円	95億円	98億円
当期純利益（単体）④	257億円	277億円	231億円	227億円	225億円 ※連結
配当性向（単体）①÷④	29.2%	27.2%	30.6%	28.9%	30.8% ※連結
株主還元率（単体）③÷④	40.9%	37.9%	30.6%	41.9%	43.6% ※連結

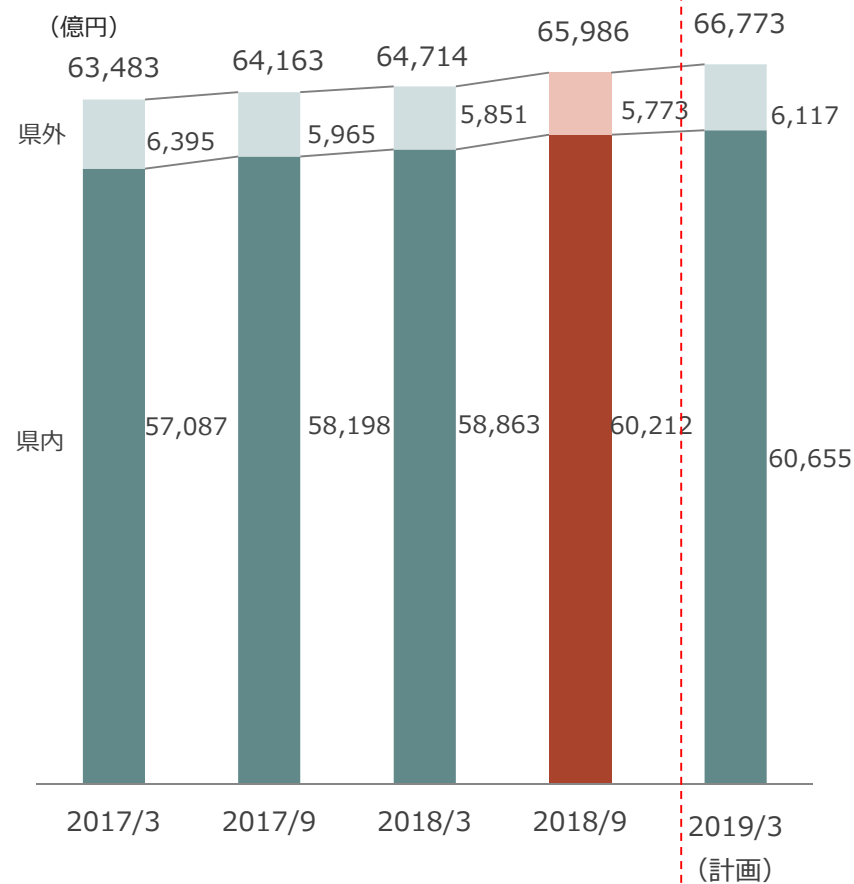
主要勘定の状況（貸出金／預金）

- 貸出金・預金ともに過去最高を更新しました。
- 貸出金は長野県内外ともに堅調に推移し、5兆円を突破しました。

■ 貸出金平残（6か月平残）



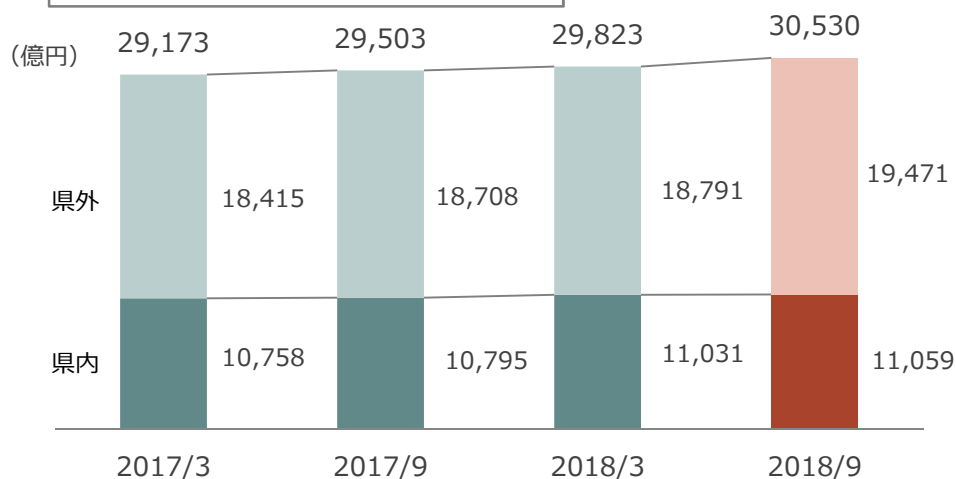
■ 預金平残（6か月平残）



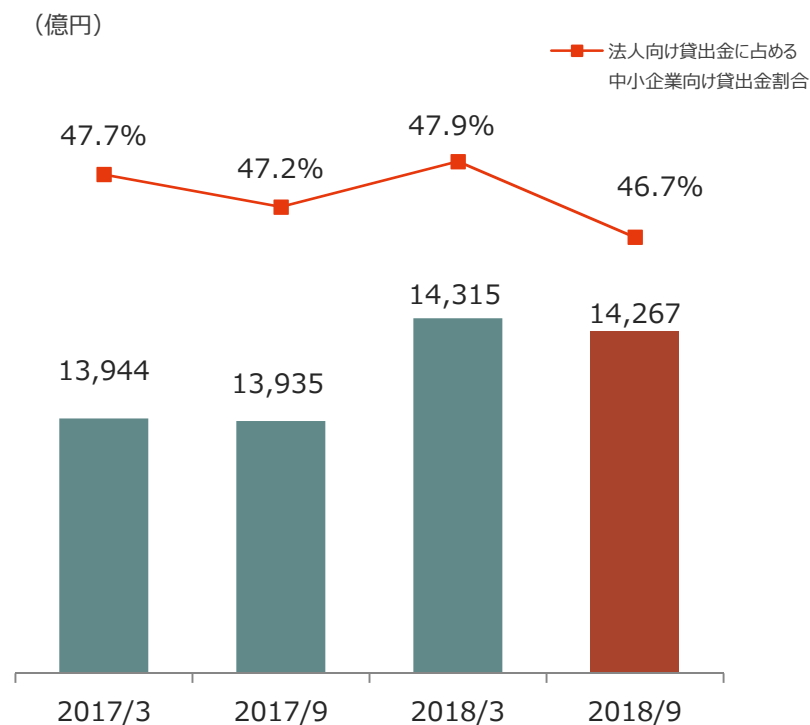
主要計数の状況（法人貸出金）

- 法人貸出金は成長産業の設備投資にかかる資金需要の取込み等により、長野県内外ともに増加し、前年同期比+1,027億円となりました。
- 中小企業向け貸出金はお客さまへの訪問の徹底によるリレーションの強化等により、同+332億円となりました。

■ 地区別残高（末残）



■ 中小企業向け貸出金残高※（末残）



■ 不動産業向け融資（末残）

(億円)	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9
長野県内	1,549	1,530	1,658	1,661
合計	3,495	3,588	3,732	3,900
うち大企業向け	1,136	1,186	1,212	1,340

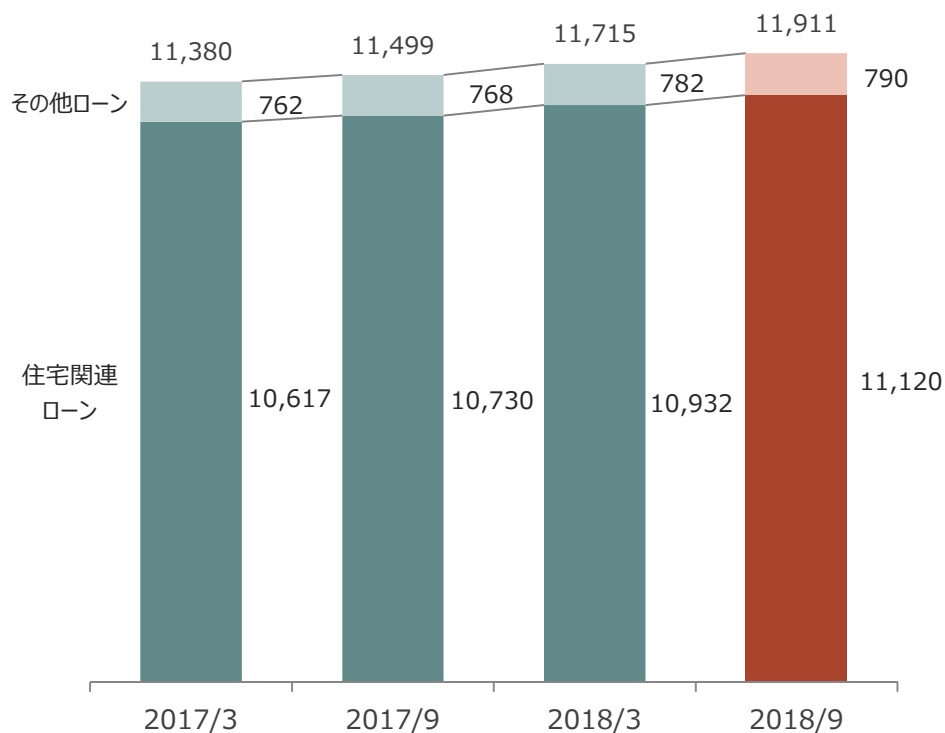
※ 中小企業（地方公共団体・公社を除く）+個人事業主

主要計数の状況（個人貸出金）

- 個人貸出金は前年同期比+412億円となり、過去最高となりました。
- 住宅関連ローンは肩代り等により同 + 390億円となり、過去最高となりました。

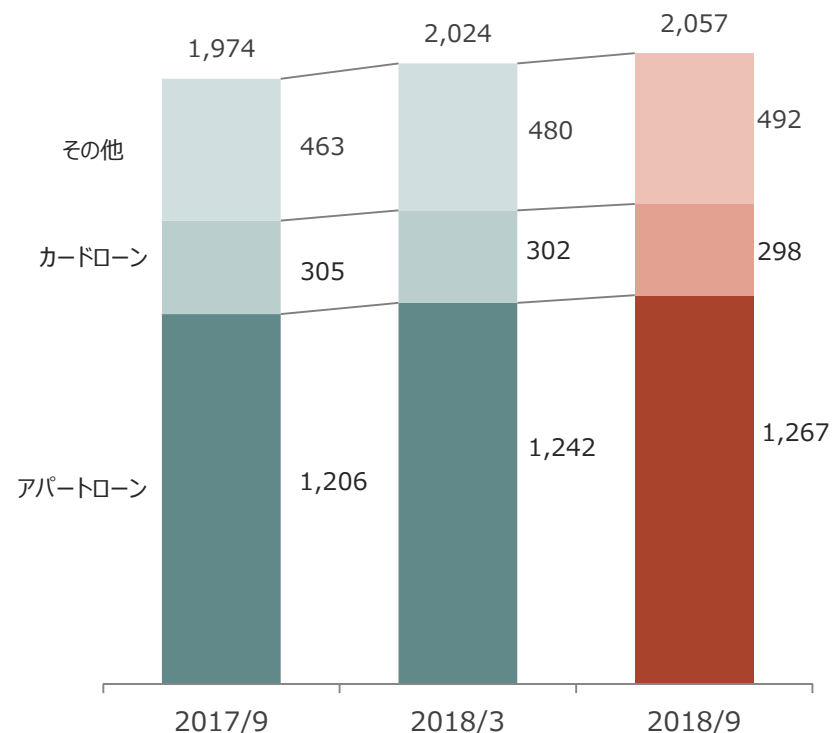
■ 個人貸出金（未残）

(億円)



■ アパートローン・その他ローン（未残）

(億円)

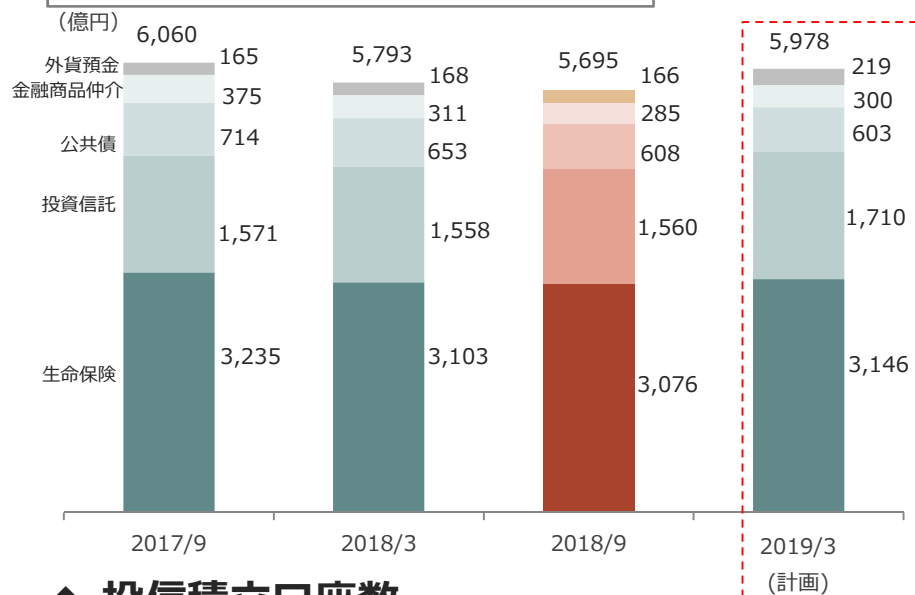


※ 2018年3月にアパートローンの管理コード見直しを実施しました。
2017/9は上記見直しを踏まえ、修正した数値を表示しています。

主要計数の状況（投資型関連）

- 個人投資型残高（時価）は前年同期比▲365億円、このうち投資信託は株価上昇等を背景に売却（解約）が進み、残高は同▲11億円となりました。
- 銀・証連携による仕組債販売が好調に推移し、投資型収益は同+1億円となりました。

■ 個人投資型残高（時価）

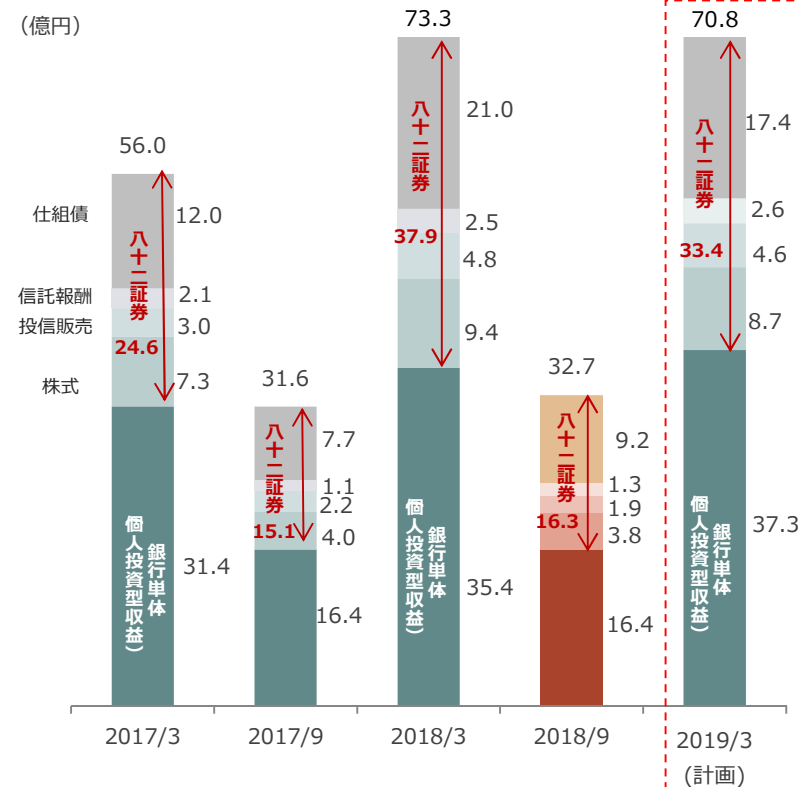


◆ 投信積立口座数

	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9
投信積立口座数	18,691	20,551	22,175	24,297
うち つみたてNISA	制度開始前	制度開始前	2,675	4,047
毎月掛込額(百万円)	247	291	361	477

■ 投資型収益

（銀行単体+八十二証券 ※当行への仲介手数料控除後）



市場運用分野（有価証券残高推移）

➤ 円債投資を継続、収益性を高めるため分散投資を行う方針です。

(取得額ベース：億円)		2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	2018年度下期 投資方針
債 券	利付国債	8,295	8,309	8,013	8,684	→
	変動利付国債	1,855	1,845	1,656	1,256	↘
	物価連動国債	365	350	0	11	→
	その他国内有価証券	3,797	4,862	4,651	4,816	→
	円建証券化商品	701	624	581	582	→
	仕組債等	30	156	126	59	→
株式	国内株式	1,173	1,150	1,148	1,162	↑
円 建 投 資 信 託	国内 E T F	144	191	161	184	↑
	J - R E I T	213	219	263	273	→
	その他投資信託	1,676	1,733	1,796	1,740	↑
	組合出資等	152	159	185	178	↑
	ヘッジファンド	147	166	224	229	→
外 国 証 券	ヘッジファンド	50	50	47	50	→
	円建外債	79	206	342	352	→
	海外株式・E T F 等	39	108	103	87	↑
	外貨建債券	2,775	3,216	2,492	2,499	→
	外貨建証券化商品	123	274	263	398	→
合 計		21,614	23,620	22,052	22,558	
債券デュレーション		4.17年	3.94年	3.62年	3.68年	

第31次長期経営計画の概要

『変化に挑み、次代を創る』 (計画期間：2018年4月～2021年3月)

“営業推進態勢 ・業務プロセス”の变革

⇒ P.24

- ◆ 事務集中部門の再編
(組織改正・業務見直し・アウトソーシング)
- ◆ 事務プロセス削減
- ◆ IT活用による効率化
- ◆ 態勢(店舗・人員)の見直し
- ◆ お客さま負担軽減・利便性向上

お客さま利益実現のための “対面営業”の強化・拡大

⇒ P.22

- ◆ “対面営業”の「量」の強化
- ◆ “対面営業”の「質」の強化
- ◆ “対面営業”の「範囲」の拡大
- ◆ 「八十二グループ全体」での“対面営業”の強化

“人財”育成投資 ・活躍機会の拡大

⇒ P.23

- ◆ キャリアパス/人財育成プログラム
- ◆ 年代別の職員支援
- ◆ グループ間の人事交流
- ◆ 専門分野の人財育成
- ◆ 働き方改革

第31次長期経営計画の進捗状況【計数目標】

経営目標		
	目標値	2018/9
親会社株主に帰属する当期純利益	(2020年度) 250億円	108億円
連単倍率	(2020年度) 1.25倍	0.94倍
配当性向 (連結)	(連結/毎年度) 30%以上	(期末見込) 30.8%

環境関連目標		
	目標値	2018/9
温室効果ガス排出量削減 (2013年度比)	(2020年度) 15%削減	期末発表
電子交付サービス新規契約件数 (3年間累計)	3,000件	1,978件
e-リグレ新規契約・切替件数 (3年間累計)	10万件	22,579件
環境関連投融資件数 (3年間累計)	3,000件	415件

地域活力関連目標		
	目標値	2018/9
創業支援先数 (3年間累計)	1,000社	194社
ビジネスマッチング (販路開拓支援等) による支援件数 (3年間累計)	6,000件	943件
私募債・ファンド等活用件数 (3年間累計)	500件	125件
事業承継・M&A・転廃業支援先数 (3年間累計)	1,000先	225件

長期的経営指標		
	目標値	2018/9
ROE	5%以上	(期末予想) 2.88%

第31次長期経営計画の進捗状況①

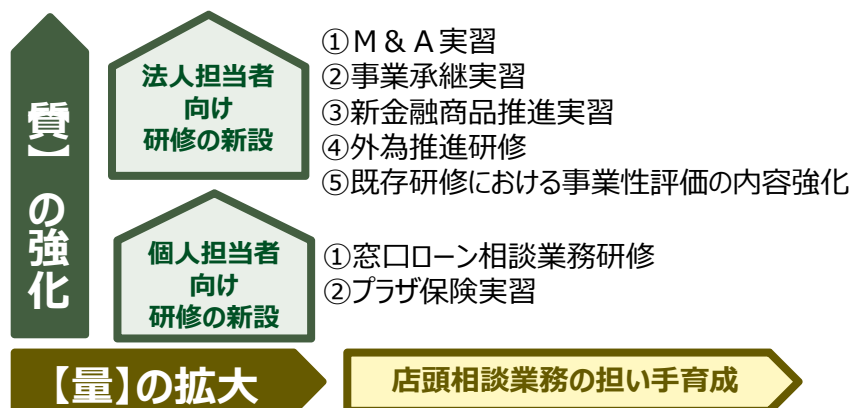
テーマ① お客さま利益実現のための“対面営業”の強化・拡大

お客さまのニーズに合った最適な金融サービスを提供

対面営業の「質」・「量」の両立を目指した人財育成

対面営業の「質」の強化として、法人担当および個人担当ともに職員の相談能力のレベルアップを目指し、能力伸長促進策として職員研修内容を見直しました。

対面営業の「量」の拡大として、約500名の行員を店頭相談業務の担い手として育成を進めることとし、研修内容を追加するなど、能力伸長促進に取り組んでいきます。



「質」「量」ともに強化・拡大

新たな形態のサービス拠点オープン ～「はちのの窓口」デリシア上田川西店～



2018年11月19日（月）、長野県上田市内に新たな形態のサービス拠点として「はちのの窓口」1号店をオープンします。

運営スタッフは1～2名とし、入出金やお振込についてはATMをご利用いただけます。ATMでご利用いただけないお取引（普通預金口座開設、届出事項変更など）は、独自開発したタブレット端末を使用して職員が受け付けます。

新たなスタイルのご提供

第31次長期経営計画の進捗状況②

テーマ② “人財”育成投資・活躍機会の拡大

職員一人ひとりの成長や働きがいを重視した人事態勢を構築

55歳役職定年の廃止

2018年7月、55歳で部長や支店長などの役職から退く役職定年制度を廃止しました。

55歳以上の職員に対する期待役割を明確化し、経験値を人財育成や組織の活性化に活かしていきます。



年齢にとらわれない働き方

営業業務職の管理職登用



2018年7月、営業店で事務業務を担う営業業務職行員も管理職に登用できる制度を導入しました。

意欲や能力を最大限発揮できるよう、活躍機会を拡大することで、地域社会へのさらなる貢献を目指します。

職種にとらわれない働き方

第31次長期経営計画の進捗状況③

テーマ③ “営業推進態勢・業務プロセス”の変革

業務効率化により店頭営業体制を強化 / 電子化・セルフ化によりお客さまの利便性を向上

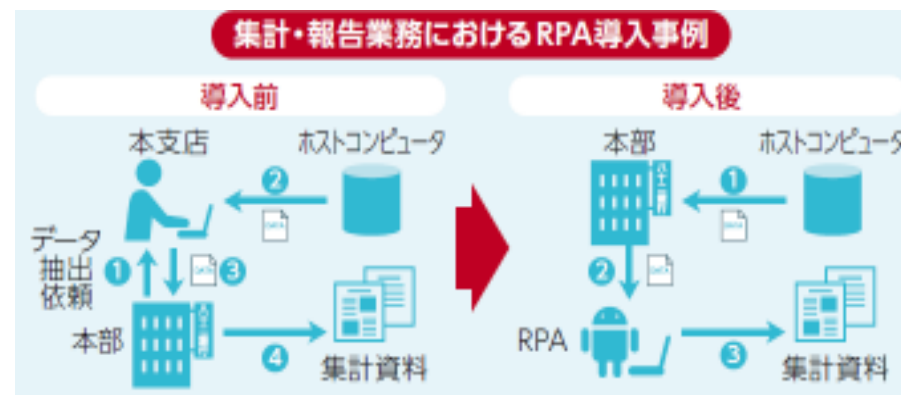
RPAの導入

年間5,000時間超の
時短効果を実現

2018年5月より開発に着手し、融資関連の資料作りや該当データの抽出・集約などの定型的な業務において、RPA ※を導入しました。今後も業務効率化に向け、RPA により自動化できる対象業務を拡げていく方針です。

※ソフトウェアに組み入れたロボット技術により、定型業務を自動化・効率化すること。

お客さまとの面談時間の創出



タブレット端末の導入



投資信託の注文(購入・解約)と生命保険の申込みをペーパーレス化しました。

タブレット端末の画面から必要な項目を選択・入力の上、画面上に署名することで、早く・簡単にお手続きが完了します。

お客さま負担の軽減

第31次長期経営計画の進捗状況④

環境経営の深化

CDP2017（気候変動）において「B（マネジメント）」評価を獲得

邦銀トップ

銀行業界で2社目 「エコ・ファースト企業」の認定（2018年8月）

長野県内初

2030年度における温室効果ガス排出量の削減目標を高いレベルで設定していること、八十二の森活動やアレチウリ駆除活動などの「生物多様性保全活動」に役職員が積極的かつ継続的に参加していることなど、先進的で独自性のある環境保全活動が高く評価され、環境省から「エコ・ファースト企業」として認定を受けました。

チャレンジ目標

- 温室効果ガス排出量削減（2030年度）：
2013年度比30%削減



「マイカーローン（エコ型）」の取扱い開始（2018年8月）

エコカー減税対象車を購入されたお客さま向けの「マイカーローン・エコメリット」を、「マイカーローン（エコ型）」と名称改定し、リニューアルしました。マイカーローン初年度平均残高の0.1%相当額を当行が長野県環境保全協会※へ寄付し、寄付金は長野県内のCO2排出削減や地球温暖化防止に役立てられます。

※行政および民間が連携して地球温暖化防止活動を推進している団体



資料編

1

長野県経済の状況

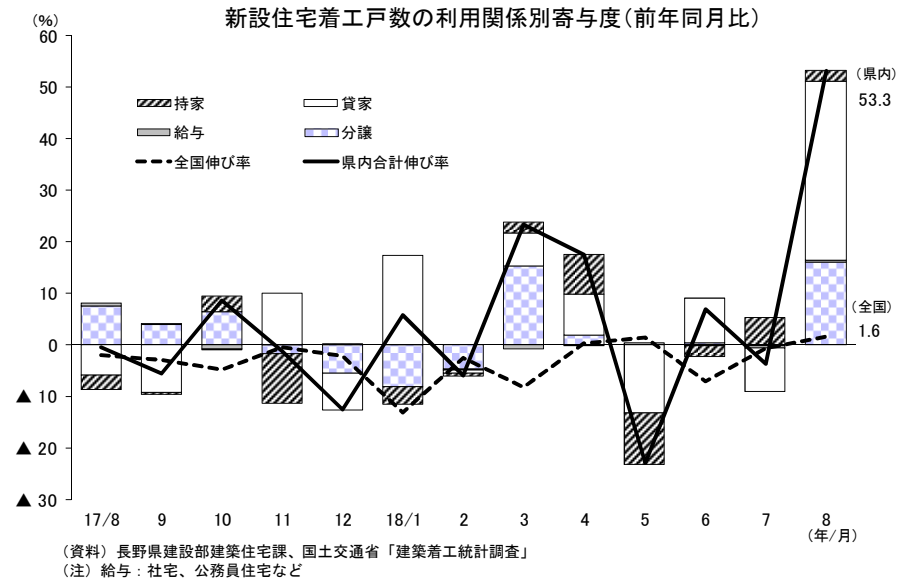
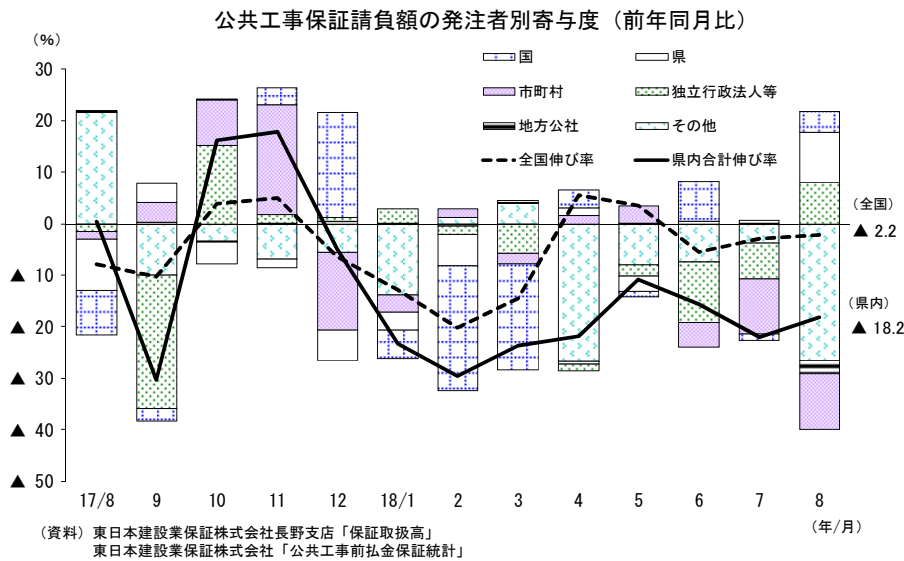
P.27～29

2

各種計数の状況

P.30～41

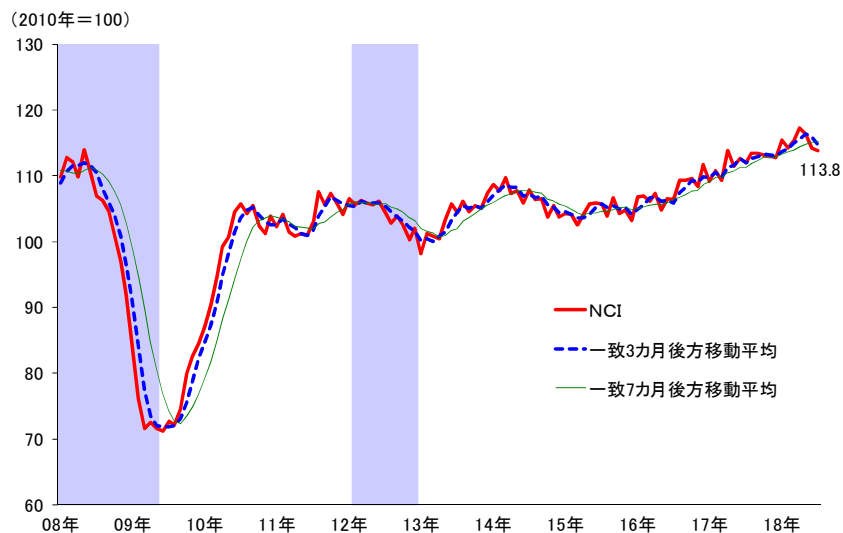
長野県経済の状況：建設投資



- 8月の公共工事保証請負額は119億8,800万円で、前年同月比△18.2%と9カ月連続で前年を下回った。発注者別にみると、国（同+40.9%）、県（同+54.6%）、独立行政法人等（同+499.8%）は増加したものの、市町村（同△27.7%）、その他（同△93.2%）が減少した。
- 8月の新設住宅着工戸数は1,554戸で、前年同月比+53.3%と2カ月ぶりに前年を上回った。利用関係別にみると、持家（同+3.7%）、貸家（同+132.3%）、分譲（同+95.9%）がいずれも増加した。

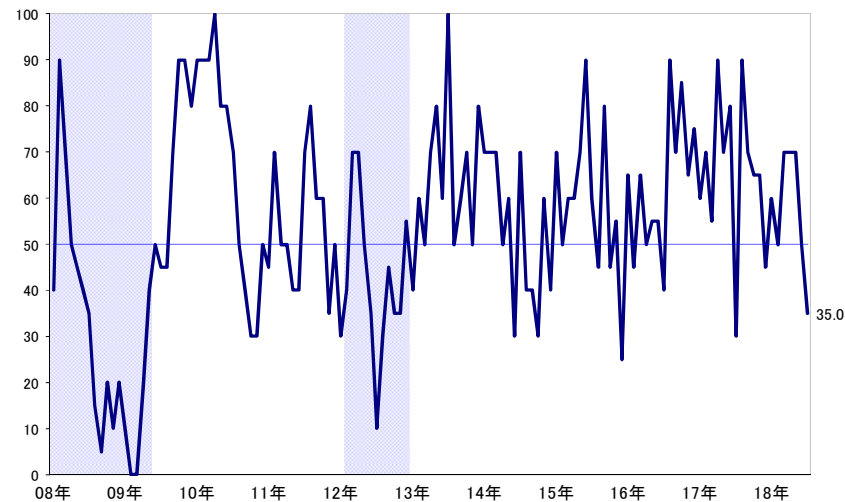
長野県経済の状況：景気動向指数

NCI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

NDI（一致指数）の推移



(資料) 長野経済研究所「長野県景気動向指数」

- ・7月のNCI（一致指数）は、113.8と前月と比較して△0.4ポイントとなった。3カ月後方移動平均は同△1.1ポイントと2カ月連続で低下した。7カ月後方移動平均は同+0.2ポイントと8カ月連続で上昇した。
- ・NDI（一致指数）は、35.0と景気判断の分かれ目となる50%を8カ月ぶりに下回った。

(注1) NCI：景気の水準（2010年=100）を示すための指標。

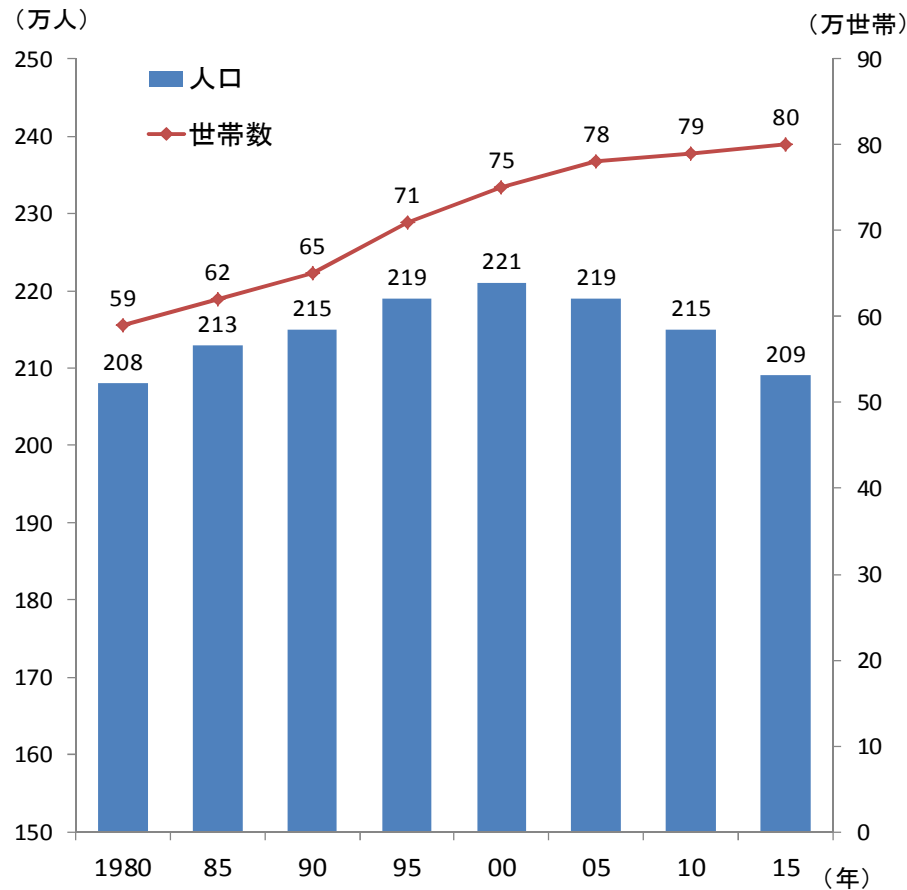
生産指数や物価指数と同様、対前月（期、年）何%上昇・下降したかが計測される。

(注2) NDI：景気の変化方向・転換点を示すための指標。

総合（一致）指数が基調的に一応3カ月以上連続して50%ラインを超えていれば景気は拡張（回復・拡大）局面にあることを、逆に50%ラインを下回っていれば後退（下降・収縮）局面にあることを示す。

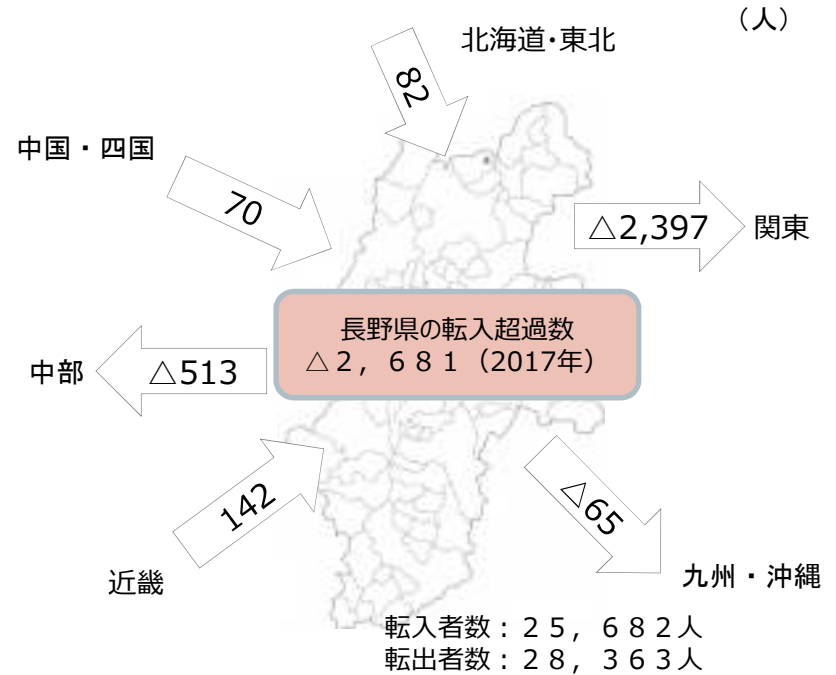
県内経済概況：人口増減

長野県人口及び世帯数



出所：総務省統計局「国勢調査」

長野県と他地域との人口移動

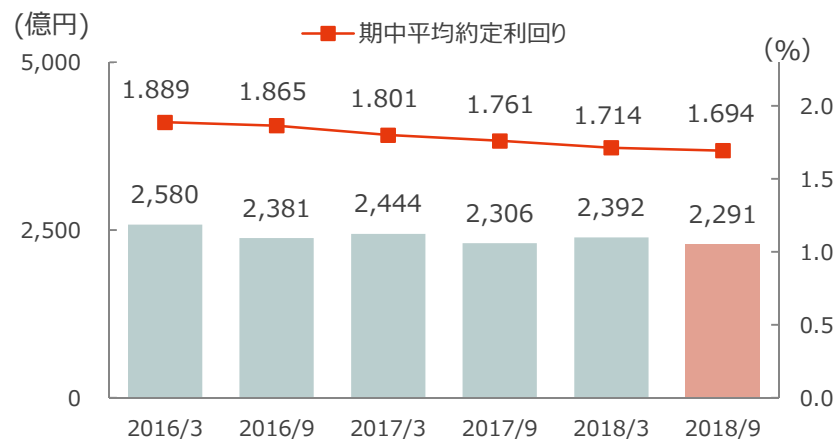


転入超過都府県	転入超過数		
	2016年	2017年	前年比
東京都	74,177	75,498	1,321
千葉県	16,075	16,203	128
埼玉県	15,560	14,923	△ 637
神奈川県	12,056	13,155	1,099
福岡県	5,732	6,388	656
愛知県	6,265	4,839	△ 1,426
大阪府	1,794	2,961	1,167
：	：	：	：
長野県	△ 2,680	△ 2,681	△ 1

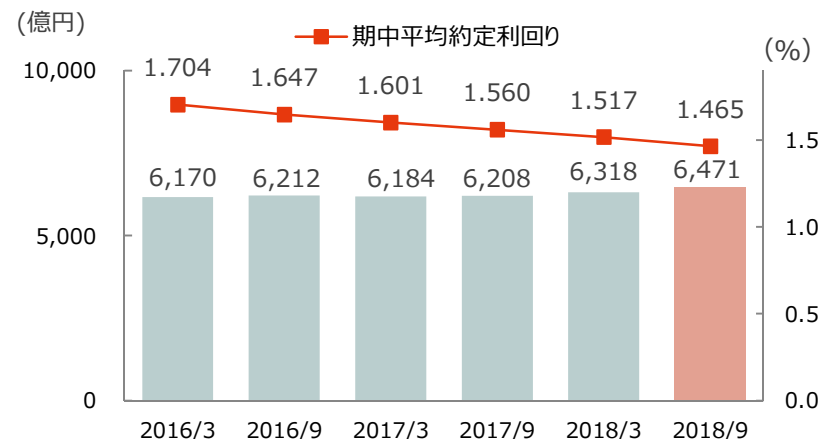
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

国内貸出金平残・利回り推移（資金別）

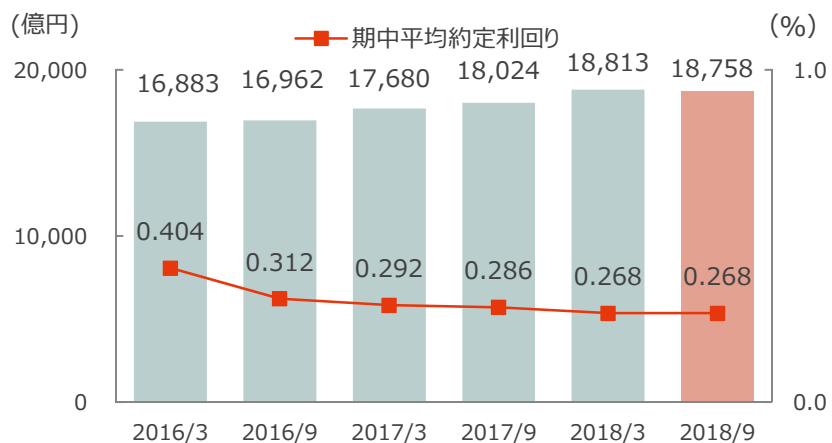
■ 一般短期（平残）



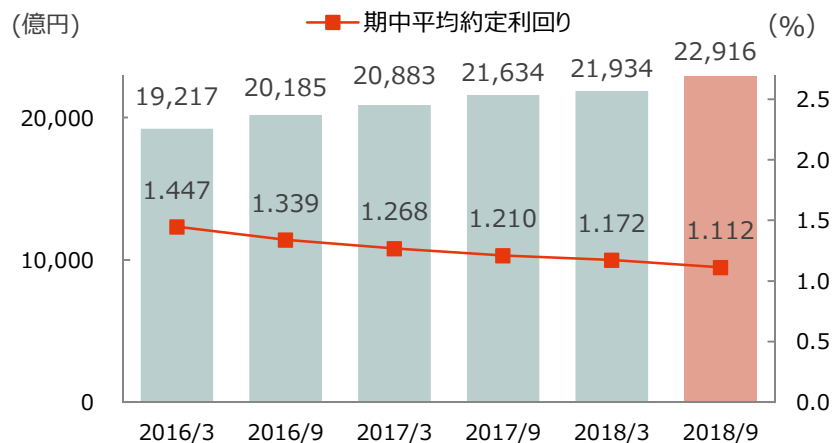
■ 長期変動（平残）



■ スプレッド貸（平残）

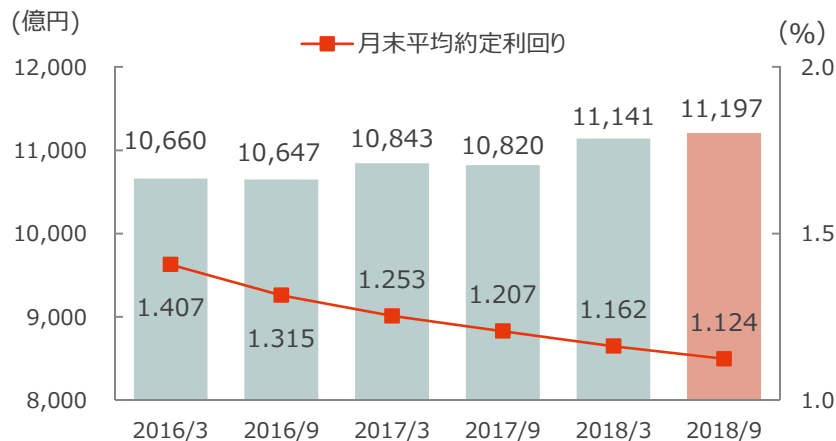


■ 長期固定（平残）

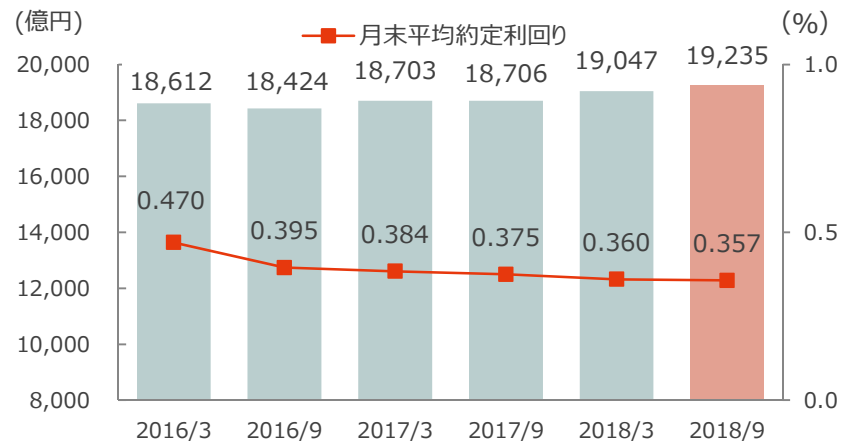


国内貸出金平残・利回り推移 (マーケット別)

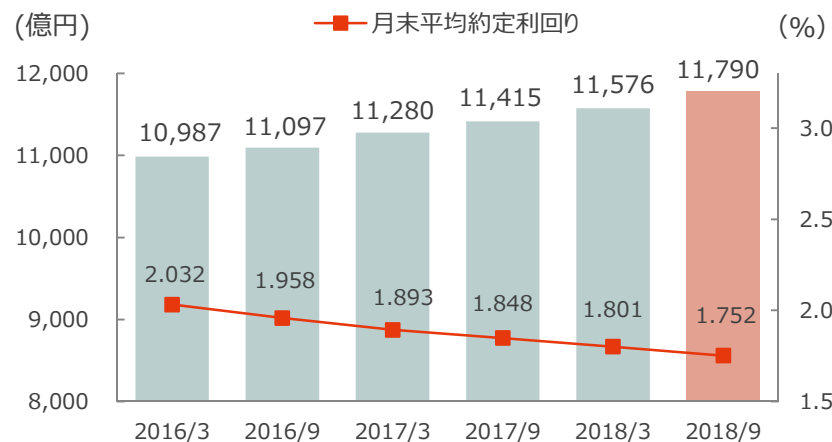
■ 県内一般貸 (平残)



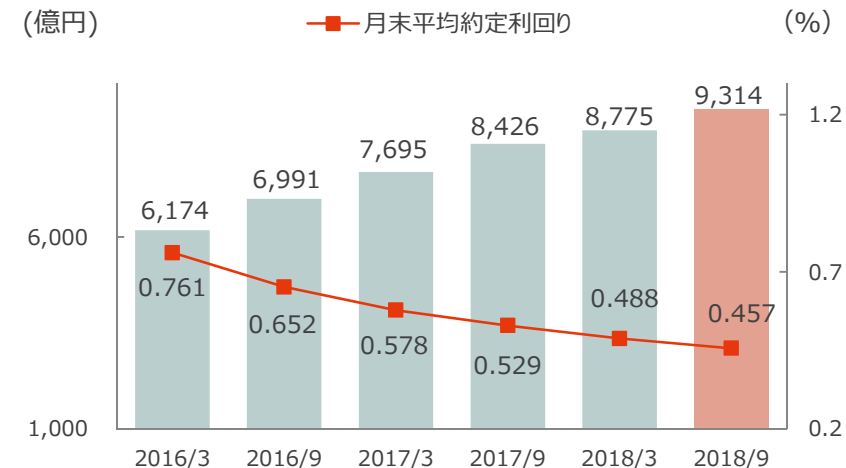
■ 県外一般貸 (平残)



■ 消費者 (平残)



■ 公共 (平残)

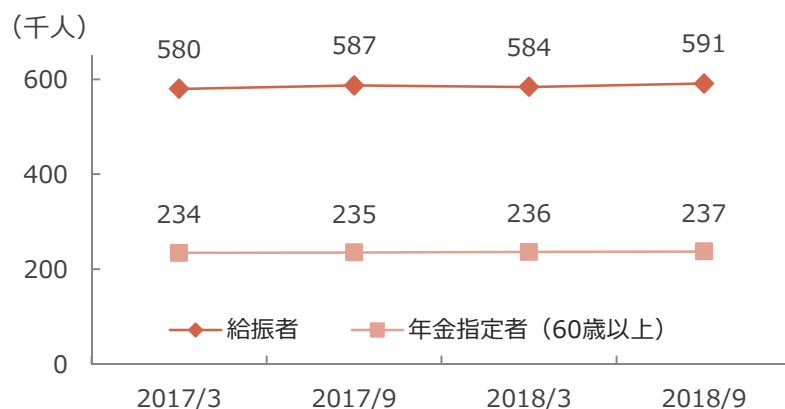


長野県内の年齢別取引状況（2018年9月末現在）

	20代～	30代～	40代～	50代～	60代～	20代以上の合計
長野県人口構成	158千人	209千人	290千人	257千人	774千人	1,691千人
給振者数	85千人	106千人	148千人	125千人	107千人	573千人
給振者／人口	53.7%	50.7%	51.0%	48.6%	13.8%	—
預金残高	1,263億円	2,817億円	5,427億円	6,816億円	24,343億円	40,668億円
投資型商品残高（保険除く）	6億円	44億円	179億円	336億円	1,558億円	2,126億円
預り金融資産に対する割合	0.4%	1.5%	3.1%	4.6%	6.0%	4.9%
住宅関連ローン残高	127億円	1,968億円	3,471億円	1,874億円	1,002億円	8,445億円
年金指定者数（60代以上）	—	—	—	—	237千人	—

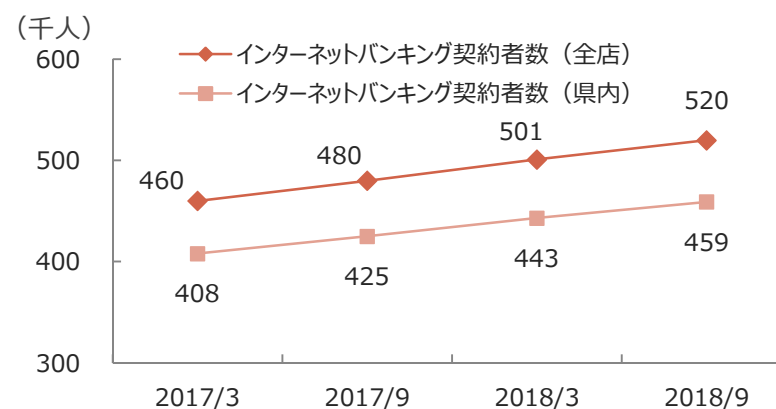
■ 長野県人口 出所：長野県企画振興部情報政策課統計室（2018.10.1現在）

◆ 県内給振者・県内60歳以上年金指定者数の推移



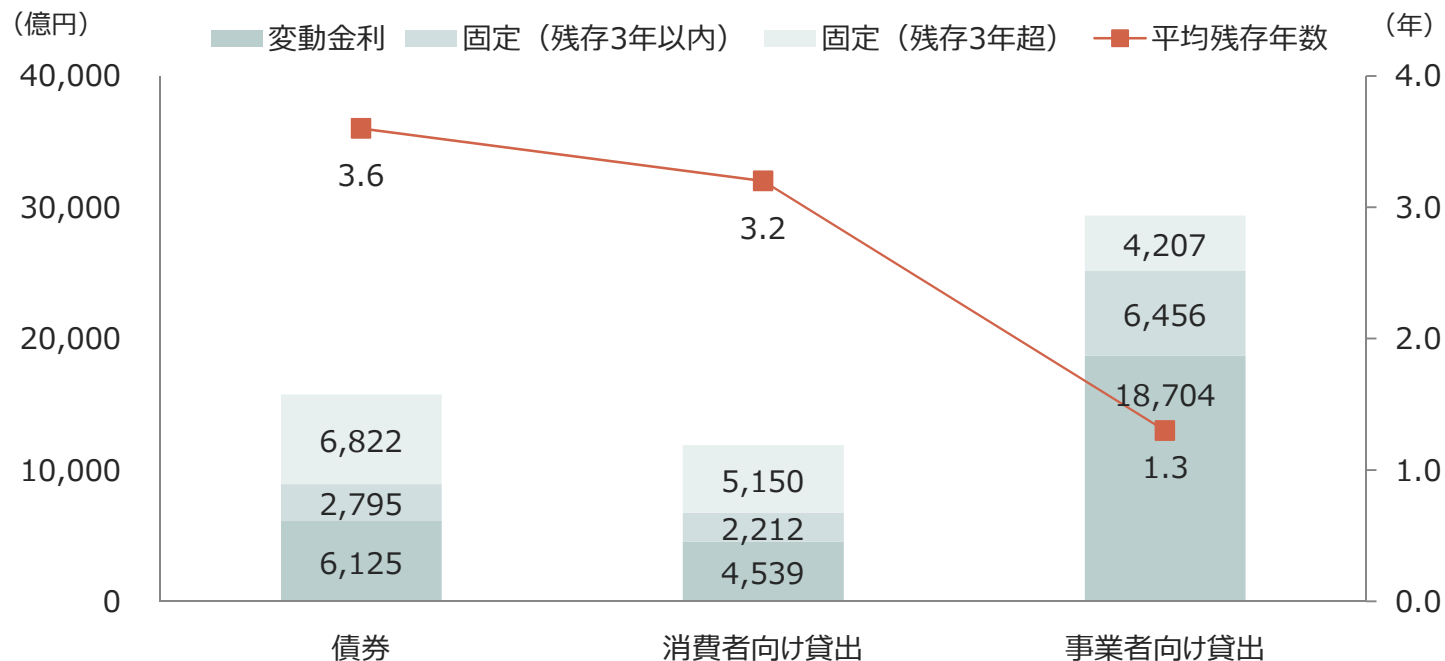
※給振者数は20代未満も含めた全世代合計

◆ インターネットバンキング契約者数の推移



金利感応資産の状況／銀行勘定の金利リスク (IRRBB)

■ 貸出金・債券金利種類内訳 (2018/9末)



注1 : A L M管理ベースにつき、各計数は決算公表計数と異なる
 注3 : ヘッジ目的の金利スワップ考慮後

注2 : 短期貸・ヘッジ付債券は変動金利に含む
 注4 : 変動債は次回金利更改日を基に平均残存年数を算出

■ 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) : 2018/6末

ΔEVE	ΔEVE/Tier1
434億円	6.4%

注 : コア預金は内部モデルにて算定

与信債権の状況

自己査定結果（債務者区分別） 償却・引当後 対象：貸出金等与信債権							(億円)		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信債権 + 自行保証付私募債		(億円)		銀行法における リスク管理債権 対象：貸出金		(億円)	
債務者区分	2018/3	2018/9 与信残高	2018/9内訳				区分	与信残高	区分	貸出金残高						
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類										
破綻先	49	38	27	10	—	—	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	破綻先債権	37						
実質破綻先	70	82	68	14	—	—			延滞債権	568						
破綻懸念先	542	491	297	114	79	—	危険債権	491	3ヵ月以上延滞債権	1						
要注意先	要管理先	322	281	18	262	—	要管理債権	187	貸出条件緩和債権	185						
	上記以外	1,866	1,790	489	1,301	—	小計	799	合計	794						
正常先	48,431	49,843	49,843	—	—	—	正常債権	52,026								
合計	51,283	52,527	50,744	1,702	79	—	合計	52,826								

債務者区分の移動状況

先数		前回自己査定							計	(先)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	4,302	60	6	3	-	-	-	467	4,838
	要注意先Ⅰ	58	430	22	5	4	-	-	47	566
	要注意先Ⅱ	5	38	357	2	32	-	-	67	501
	要注意先Ⅲ	1	1	1	75	3	-	-	5	86
	破綻懸念先	3	1	17	3	1,141	4	10	51	1,230
	実質破綻先	1	-	2	-	27	197	-	57	284
	破綻先	1	2	1	-	6	5	74	31	120
	計	4,371	532	406	88	1,213	206	84	725	7,625
	非抽出先	432	83	107	9	97	89	39		856

与信額		前回自己査定							計	(百万円)
		正常先	要注意先Ⅰ	要注意先Ⅱ	要注意先Ⅲ	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
今回自己査定	正常先	2,479,213	8,937	406	906	-	-	-	52,205	2,541,666
	要注意先Ⅰ	6,747	107,061	2,911	1,105	428	-	-	3,200	121,452
	要注意先Ⅱ	557	7,511	45,664	229	2,727	-	-	941	57,629
	要注意先Ⅲ	0	184	21	26,686	1,046	-	-	164	28,100
	破綻懸念先	284	95	735	1,070	46,243	61	153	507	49,148
	実質破綻先	639	-	35	-	1,013	6,366	-	193	8,246
	破綻先	50	274	-	-	266	52	2,763	402	3,807
	計	2,487,490	124,062	49,773	29,996	51,722	6,479	2,916	57,613	2,810,050
	非抽出先	22,170	6,319	2,200	414	833	235	137		32,307

注： 正常先は抽出額ベース = 改善 = 悪化

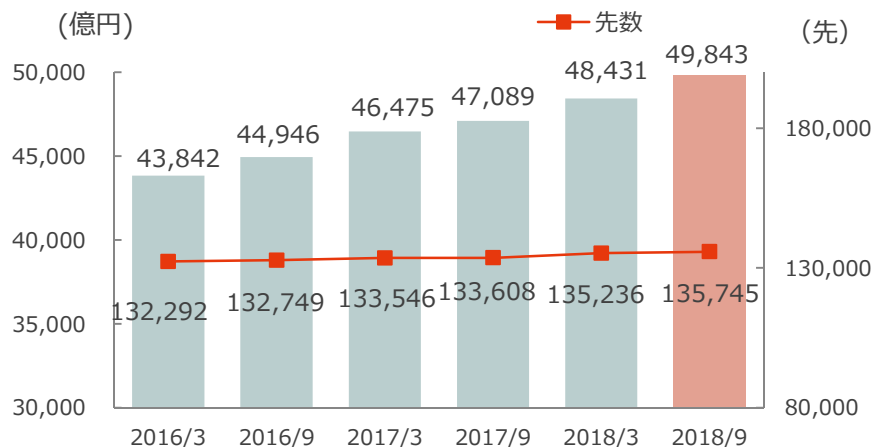
(先、百万円)

ランクアップの状況 (非抽出先への移行を含む)	17年3月→17年9月		17年9月→18年3月		18年3月→18年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
	注Ⅰ・Ⅱからランクアップ	338	32,863	248	22,235	278
注Ⅲからランクアップ	33	4,155	22	4,202	19	2,654
破綻懸念先以下からランクアップ	296	4,951	288	4,511	264	5,405
懸念～破綻の中でのランクアップ	21	289	15	212	14	214
計	688	42,258	573	31,160	575	29,046

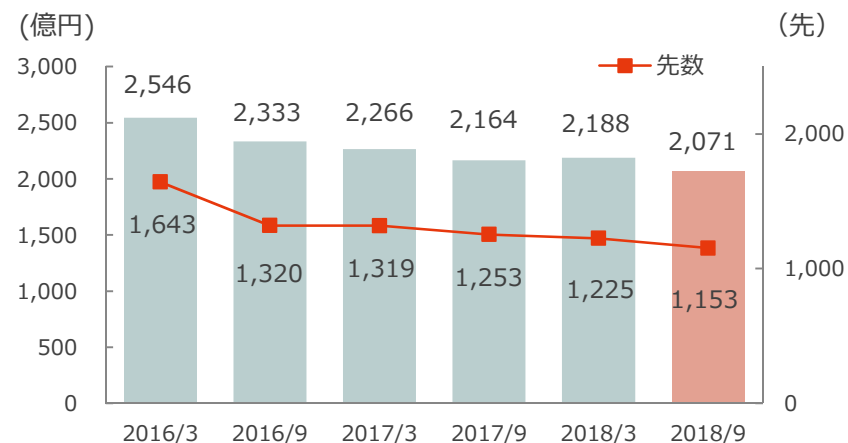
ランクダウンの状況 (非抽出先への移行を含む)	17年3月→17年9月		17年9月→18年3月		18年3月→18年9月	
	先数	与信額	先数	与信額	先数	与信額
	正常先からランクダウン	426	24,795	371	22,775	327
注Ⅰ・Ⅱからランクダウン	86	8,452	64	8,539	63	8,856
注Ⅲからランクダウン	0	0	1	62	3	1,070
懸念～破綻の中でのランクダウン	49	4,227	34	1,837	38	1,331
計	561	37,474	470	33,213	431	24,941

債務者区別残高・先数推移

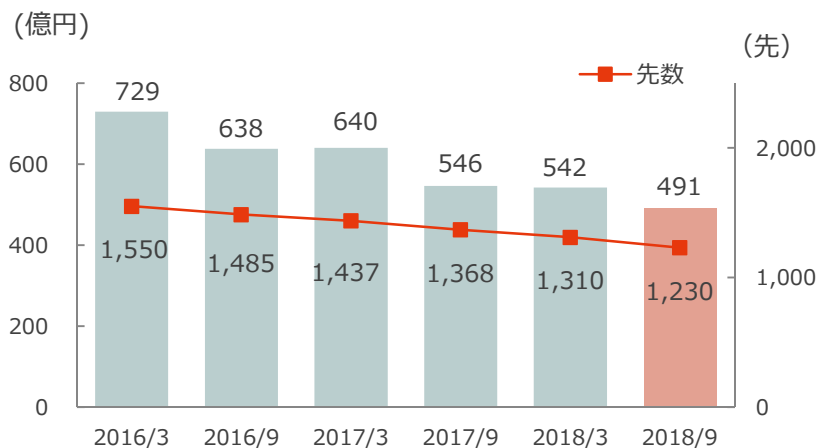
■ 正常先 (末残)



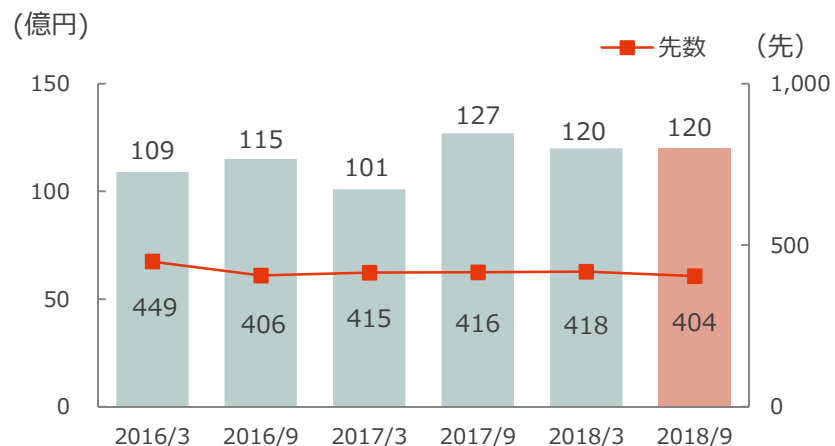
■ 要注意先 (末残)



■ 破綻懸念先 (末残)



■ 実質破綻・破綻先 (末残)



自己資本の状況（単体）

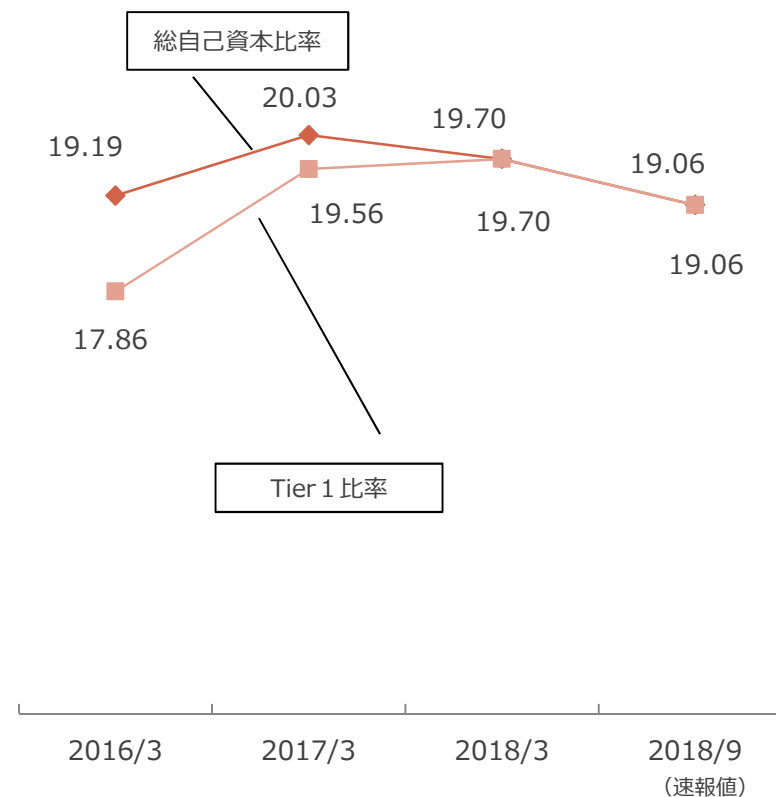
- ▶ バーゼルⅢによる総自己資本比率は19.06%、Tier1比率および普通株式等Tier1比率も同じ19.06%となりました。（速報値）
- ▶ 当行は劣後債などの資本調達は実施していないため、総自己資本比率、Tier1比率、普通株式等Tier1比率とも同値となります。
- ▶ 当行の自己資本比率は金融界でトップ水準を維持しており、ストレス状況下でも強靱な体力を有しています。

■ バーゼルⅢ基準

	2018/3	2018/9 (速報値)	増減
総自己資本比率	19.70%	19.06%	▲0.64%
Tier 1 比率	19.70%	19.06%	▲0.64%
普通株式等Tier 1 比率	19.70%	19.06%	▲0.64%
総自己資本額（億円）	6,703	6,690	▲13
Tier 1	6,703	6,690	▲13
（普通株式等Tier 1）	(6,703)	(6,690)	(▲13)
Tier 2	—	—	—
リスクアセット（億円）	34,015	35,100	1,084
信用リスク	32,444	33,563	1,118
オペレーショナルリスク	1,571	1,537	▲34

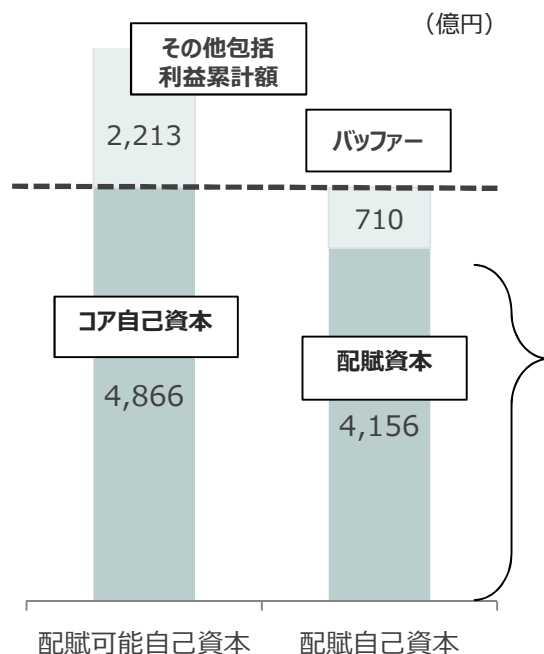
■ 自己資本比率の推移（単体）

(%)



2018年度下期 資本配賦運営の状況（連結）

**2018年3月期
普通株式等Tier 1 資本
7,070億円**



- 国内貸出金部門
貸出は残高が増加する一方、デフォルト率は低下していることから、信用リスク量は概ね横這い推移している（対前期同額）。
- ALM管理部門
コア預金の残高増加によりリスク量は増加傾向にあるほか、市場金利の動向に不透明感強いため小幅増額（対前期+66億円）。
- 市場部門・政策投資部門
 - ・ 市場部門：分散投資によるリスク量増加を見込むことから小幅増額（対前期+40億円）
 - ・ 政策投資部門：政策株式の保有方針に大幅な変更ないが、時価減少したことから小幅減額（対前期▲41億円）。（政策投資株式のリスク量：「(VaR) - (評価損益)」で「最少」は0。株価の下値目処は日経平均約11,000円）
- バッファー
想定以上の環境変化に対し、地元への資金供給を継続するための備え等

	2018年度下期 配賦資本	2018年度上期 配賦資本	配賦資本増減	リスク実績 (2018年9月)
合計 (億円)	4,156	4,047	+109	2,544
営業店信用リスク (貸出金信用リスク)	920	920	0	653
営業店金利リスク (預貸金金利リスク)	542	453	+89	382
市場部門	2,033	1,993	+40	1,106
政策投資部門	242	283	▲41	4
オペレーショナルリスク	125	128	▲3	128
連結対象子会社	294	270	+24	270

※トレーディング取引等は10営業日、政策投資部門は1年

信用リスク	金利リスク	価格変動リスク
保有期間 1年	保有期間 6ヵ月※	保有期間 6ヵ月※
信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%	信頼区間：99.9%

ボディリスクの推移

➤ 統合リスク管理より小さい信頼区間によるV a Rの計測を行い、期間損益への影響を把握（2009年4月より算定開始）

	目的	管理対象とするリスク	V a R	
			信頼区間	保有期間
ボディリスクの計測	期間損益に与える影響の把握	「ボディ・リスク（Body Risk）」 業務純益レベルの損失が発生するリスク	85%	半年

(億円)

	2018/4	2018/5	2018/6	2018/7	2018/8	2018/9
国内貸出金部門（信用リスク）	47	46	47	47	47	47
政策投資株式（減損リスク）	0	0	0	0	0	0
合計	47	47	47	47	47	47

※期間損益に与える影響が大きい「与信費用の上振れリスク」と「政策投資株式の減損リスク」が対象

貸倒引当金算定方法の概要

■ 一般貸倒引当金

- ・ 算定区分
正常先 1 区分、要注意先 3 区分（その他要注意先 2 区分・要管理先）の合計 4 区分に分類
- ・ 引当金額
正常先は今後 1 年間の予想損失額、要注意先は債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当
（要管理先の引当 期間の下限は 3 年）
- ・ 予想損失額
与信額×無担保比率×倒産確率
なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先および要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当

■ 個別貸倒引当金

- ・ 破綻懸念先債権
算定区分をⅢ分類額（注）がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対して過去の倒産確率に基づく今後 3 年間の予想損失額を引当
（注）Ⅲ分類 = 債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額
なお、Ⅲ分類額10億円以上の先およびⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先は、CF控除法（Ⅲ分類額からキャッシュフローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当
- ・ 実質破綻先債権・破綻先債権
債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収見込額を控除した残額の100%を引当
- ・ その他（一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通）
倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用
要管理先債権または破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、
その他要注意先または要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引続きDCF法等による予想損失額を引当

グループ会社決算の概要

グループ法人名	銀行およびその子会社等の出資比率合計 (%)	2017/9		2018/9		特記事項
		経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	
八十二ビジネスサービス	—	104	67	—	—	2018年4月1日付で当行が吸収合併
八十二スタッフサービス	100.0	18	11	28	18	外部企業への派遣および職業紹介の増加により増収増益
八十二証券	100.0	477	320	545	384	債券販売手数料の増加により増収増益
八十二信用保証	100.0	697	455	1,037	683	保証料収入の増加および与信関連費用の減少等により増収増益
やまびこ債権回収	99.0	52	36	88	46	受託債権回収収益の増加により増収増益
八十二リース	47.1	520	323	757	517	リース料収入の増加および与信関係費用の減少により増収増益
八十二オートリース	100.0	358	235	370	244	オートリース保有台数の増加により増収増益
八十二ディーシーカード	36.3	198	124	125	95	ショッピング売上手数料は増加したが、貸付金利息の減少を主因に減収減益
八十二システム開発	63.7	144	95	102	69	当行からの業務受託中心で収支状況は安定
八十二キャピタル	41.0	80	61	94	72	投資有価証券の配当金等により売上げは前年同期同水準、ファンド運営経費の減少により増益
連単倍率 (倍)		1.098		0.947		親会社株主に帰属する中間純利益